

平成14年度
(2002年度)

特別会計予算書及び説明書

日野市立図書館
☎042-581-7354



5161863

日 野 市

目 次

議案第16号	国民健康保険特別会計予算	1 頁
議案第17号	土地区画整理事業特別会計予算	3 3 頁
議案第18号	下水道事業特別会計予算	7 3 頁
議案第19号	受託水道事業特別会計予算	1 0 5 頁
議案第20号	老人保健特別会計予算	1 2 7 頁
議案第21号	介護保険特別会計予算	1 4 5 頁

平成14年度 日野市国民健康保険特別会計予算

平成14年度

平成14年度 日野市の国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

国民健康保険特別会計予算書

2 歳入歳出予算の部

「算」による。

長尾 昌弘 長

議案第16号

平成14年度 日野市国民健康保険特別会計予算

平成14年度 日野市の国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 8,880,696千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

平成14年3月11日 提出

日野市長 馬場 弘 融

第1表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
5 国民健康保険税		3,120,332 ^{千円}
	5 国民健康保険税	3,120,332
10 国庫支出金		2,555,085
	5 国庫負担金	2,505,519
	10 国庫補助金	49,566
15 療養給付費交付金		1,756,901
	5 療養給付費交付金	1,756,901
20 都支出金		150,734
	5 都補助金	150,734
22 連合会支出金		0
	5 連合会補助金	0
25 共同事業交付金		119,816
	5 共同事業交付金	119,816
30 繰入金		1,165,000
	5 繰入金	1,165,000
35 繰越金		2
	5 繰越金	2
40 諸収入		12,826
	5 延滞金、加算金及び過料	8,203
	10 預金利子	22
	15 雑入	4,601
歳入合計		8,880,696

歳 出

款	項	金 額	
5 総務費		76,735 ^{千円}	
	5 総務管理費	37,653	
	10 徴税費	38,469	
10 保険給付費	15 運営協議会費	613	
		5,676,958	
	5 療養諸費	5,151,266	
	10 高額療養費	424,572	
	20 葬祭費	36,000	
	25 出産育児諸費	59,100	
	30 移送費	200	
	35 結核・精神医療給付金	5,820	
	15 老人保健拠出金		2,529,348
		5 老人保健拠出金	2,529,348
17 介護納付金		495,661	
	5 介護納付金	495,661	
20 共同事業拠出金		63,533	
	5 共同事業拠出金	63,533	
25 保健事業費		22,460	
	5 保健事業費	22,460	
	10 基金積立金	0	
30 諸支出金		13,001	
	5 償還金及び還付金	13,001	
35 予備費		3,000	
	5 予備費	3,000	
歳出合計		8,880,696	

平成14年度

国民健康保険特別会計
予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

歳入

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
5 国民健康保険税	3,120,332 ^{千円}	2,961,200 ^{千円}	159,132 ^{千円}
10 国庫支出金	2,555,085	2,392,705	162,380
15 療養給付費交付金	1,756,901	1,630,006	126,895
20 都支出金	150,734	128,504	22,230
22 連合会支出金	0	7,018	-7,018
25 共同事業交付金	119,816	136,690	-16,874
30 繰入金	1,165,000	1,006,219	158,781
35 繰越金	2	2	0
40 諸収入	12,826	12,854	-28
歳入合計	8,880,696	8,275,198	605,498

歳出

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国都支出金	地方債	その他	
5 総務費	76,735 ^{千円}	71,736 ^{千円}	4,999 ^{千円}	0 ^{千円}	0 ^{千円}	0 ^{千円}	76,735 ^{千円}
10 保険給付費	5,676,958	5,437,419	239,539	1,502,183	0	2,991,021	1,183,754
15 老人保健拠出金	2,529,348	2,162,156	367,192	955,806	0	0	1,573,542
17 介護納付金	495,661	494,936	725	247,830	0	0	247,831
20 共同事業拠出金	63,533	65,352	-1,819	0	0	63,524	9
25 保健事業費	22,460	27,598	-5,138	0	0	0	22,460
30 諸支出金	13,001	13,001	0	0	0	0	13,001
35 予備費	3,000	3,000	0	0	0	0	3,000
歳出合計	8,880,696	8,275,198	605,498	2,705,819	0	3,054,545	3,120,332

2 歳 入

(款) 5 国民健康保険税

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較
款 項	目			
5	国民健康保険税	3,120,332	2,961,200	159,132
5	国民健康保険税	3,120,332	2,961,200	159,132
	5 一般被保険者国民健康保険税	2,538,594	2,422,018	116,576
	10 退職被保険者等国民健康保険税	581,738	539,182	42,556

節		区 分	金 額	説 明
5	医療給付費分 現年課税分	2,220,340	一般被保険者分 収入見込額 (調定見込額×収入歩合) 2,486,384千円×89.3%	2,220,340
10	介護納付金分 現年課税分	185,888	一般被保険者分 収入見込額 (調定見込額×収入歩合) 208,395千円×89.2%	185,888
15	医療給付費分 滞納繰越分	129,233	一般被保険者分 収入見込額 (調定見込額×収入歩合) 760,198千円×17%	129,233
20	介護納付金分 滞納繰越分	3,133	一般被保険者分 収入見込額 (調定見込額×収入歩合) 18,008千円×17.4%	3,133
5	医療給付費分 現年課税分	514,349	退職被保険者等分 収入見込額 (調定見込額×収入歩合) 515,897千円×99.7%	514,349
10	介護納付金分 現年課税分	61,942	退職被保険者等分 収入見込額 (調定見込額×収入歩合) 62,129千円×99.7%	61,942
15	医療給付費分 滞納繰越分	5,399	退職被保険者等分 収入見込額 (調定見込額×収入歩合) 8,999千円×60%	5,399
20	介護納付金分 滞納繰越分	48	退職被保険者等分 収入見込額 (調定見込額×収入歩合) 115千円×41.8%	48

(款) 10 国庫支出金

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較
款 項	目			
10	国庫支出金	2,555,085	2,392,705	162,380
5	国庫負担金	2,505,519	2,343,213	162,306
10	療養給付費等負担金	2,505,519	2,343,213	162,306
10	国庫補助金	49,566	49,492	74
5	財政調整交付金	49,566	49,492	74

節		区 分	金 額	説 明
区 分	金 額			
5	現年度分	2,505,518	法第70条に係わる負担金 基本額 3,523,024千円×40% 老人保健医療費拠出金負担金 898,045 介護納付金負担金 198,264	1,409,209
10	過年度分	1	過年度分 科目存置	1
5	財政調整交付金	49,566	介護納付金	49,566

(款) 15 療養給付費交付金

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較
款 項	目			
15	療養給付費交付金	1,756,901	1,630,006	126,895
5	療養給付費交付金	1,756,901	1,630,006	126,895
5	療養給付費交付金	1,756,901	1,630,006	126,895

節		区 分	金 額	説 明
区 分	金 額			
5	現年度分	1,756,900	退職被保険者等療養給付費交付金	1,756,900
10	過年度分	1	過年度分 科目存置	1

(款) 20 都支出金

科		本 年 度	前 年 度	比 較
目	目			
20	都支出金	150,734	128,504	22,230
5	都補助金	150,734	128,504	22,230
	5 都補助金	150,734	128,504	22,230

節		説	明
区 分	金 額		
5	都補助金	150,734	市町村国保事業交付金 150,734

(款) 25 共同事業交付金

科		本 年 度	前 年 度	比 較
目	目			
25	共同事業交付金	119,816	136,690	-16,874
5	共同事業交付金	119,816	136,690	-16,874
	5 共同事業交付金	119,816	136,690	-16,874

節		説	明
区 分	金 額		
5	共同事業交付金	119,816	高額医療費共同事業交付金 (対象医療費総額×負担率×交付率) 249,618千円×60%×80% 119,816

(款) 30 繰入金

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較
款 項	目			
30	繰入金	1,165,000	1,006,219	158,781
	5 繰入金	1,165,000	1,006,219	158,781
	5 一般会計繰入金	1,165,000	1,006,219	158,781

節		区 分	金 額	説 明
5	保険基盤安定繰入金		77,472	保険基盤安定制度繰入金 6割対象 平等割 4,200円×5,169世帯 21,709 均等割 7,200円×6,663人 47,973 4割対象 平等割 2,800円×504世帯 1,411 均等割 4,800円×1,329人 6,379
10	一般会計繰入金		1,087,528	出産育児一時金繰入金 39,400 その他一般会計繰入金 1,048,128

(款) 35 繰越金

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較
款 項	目			
35	繰越金	2	2	0
	5 繰越金	2	2	0
	5 療養給付費交付金繰越金	1	1	0
	10 その他繰越金	1	1	0

節		区 分	金 額	説 明
5	療養給付費交付金繰越金		1	療養給付費交付金繰越金 科目存置
5	その他繰越金		1	その他繰越金 科目存置

(款) 40 諸収入

款	科 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	項	目			
40		諸収入	12,826	12,854	-28
	5	延滞金、加算金及び過料	8,203	8,203	0
		5 一般被保険者延滞金	7,700	7,708	-8
	10	退職被保険者等延滞金	500	492	8
	15	一般被保険者加算金	1	1	0
	20	退職被保険者等加算金	1	1	0
	25	過 料	1	1	0
10		預金利子	22	50	-28
	5	預金利子	22	50	-28
15		雑 入	4,601	4,601	0
	5	一般被保険者第三者納付金	3,000	3,000	0
	10	退職被保険者等第三者納付金	500	500	0
	15	一般被保険者返納金	1,000	1,000	0
	20	退職被保険者等返納金	100	100	0
	25	雑 入	1	1	0

区 分	節		説 明
	金 額	金 額	
5	一般被保険者延滞金	7,700	一般被保険者保険税延滞金 7,700
5	退職被保険者等延滞金	500	退職被保険者等保険税延滞金 500
5	一般被保険者加算金	1	一般被保険者加算金科目存置 1
5	退職被保険者等加算金	1	退職被保険者等加算金科目存置 1
5	過 料	1	過 料科目存置 1
5	預金利子	22	預金利子 22
5	一般被保険者第三者納付金	3,000	一般被保険者第三者行為に伴う納付金 3,000
5	退職被保険者等第三者納付金	500	退職被保険者等第三者行為に伴う納付金 500
5	一般被保険者返納金	1,000	一般被保険者療養給付費返納金 1,000
5	退職被保険者等返納金	100	退職被保険者等返納金 100
5	雑 入	1	雑 入科目存置 1

(款) 22 連合会支出金

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較
款 項	目			
	連合会支出金	0 <small>千円</small>	7,018 <small>千円</small>	-7,018 <small>千円</small>

節		説 明
区 分	金 額	
		廃 款 <small>千円</small>

3 歳 出

(款) 5 総務費

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
款 項	目				千円	千円
5	総 務 費	76,735	71,736	4,999	一般財源	76,735
5	総務管理費	37,653	30,421	7,232	一般財源	37,653
	5 一般管理費	34,640	27,524	7,116	一般財源	34,640
	10 連合会負担金	3,013	2,897	116	一般財源	3,013
10	徴 税 費	38,469	40,702	-2,233	一般財源	38,469
	5 賦課徴収費	38,469	40,702	-2,233	一般財源	38,469
15	運営協議会費	613	613	0	一般財源	613
	5 運営協議会費	613	613	0	一般財源	613

節		区 分	金 額	説 明
9	旅 費		247	1 資格給付事務経費（保険年金課） ⑨普通旅費 143 特別旅費 104 関東甲信静地区都市国保事務研究会 44 関東甲信静地区国保制度改善強化推進大会 60
10	交 際 費		30	⑩国保事業交際費 30
11	需 用 費		3,986	⑪消耗品費 1,186 印刷製本費 2,800
12	役 務 費		3,772	⑫郵 便 料 3,772
13	委 託 料		26,030	⑬診療報酬明細書処理委託料 10,299 退職者適用適正化事業委託料 200 診療報酬明細書点検等委託料 15,190 損害賠償請求事務委託料 79
14	使用料及び賃借料		565	国保管理システム保守委託料 210 退職者適用適正処理委託料 52
19	負担金、補助及び交付金		10	⑭乾式複写機使用料 523 保険医療機関等名簿複写磁気テープ使用料 42 ⑮関東甲信静地区都市国保事務研究会負担金 6 全国都市国保主管課長研究協議会負担金 4
19	負担金、補助及び交付金		3,013	1 国保団体連合会負担金（保険年金課） 3,013 ⑯被保険者割 2,050 事務費割 963
11	需 用 費		1,110	1 保険税賦課徴収事務経費（保険年金課） 38,469 ⑰消耗品費 366 印刷製本費 744
12	役 務 費		8,512	⑱郵 便 料 7,662 郵便振替手数料 850
13	委 託 料		28,847	⑲国保税賦課徴収計算事務委託料 26,107 国保税事務委託料 2,740
1	報 酬		588	1 国保運営協議会経費（保険年金課） 613 ⑳国保運営協議会委員報酬 10,500円×14人×4回 588
9	旅 費		10	㉑費用弁償 10
19	負担金、補助及び交付金		15	㉒多摩南地区国保運営協議会会長会負担金 12 多摩地区国保運営協議会連絡協議会負担金 3

(款) 10 保険給付費

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳
款 項	目				
10	保険給付費	5,676,958	5,437,419	239,539	国庫支出金 1,409,210 療養給付費交付金 1,756,901 都支出金 92,973 共同事業交付金 56,292 繰入金 1,165,000 繰越金 2 諸収入 12,826 一般財源 1,183,754
5	療養諸費	5,151,266	4,931,455	219,811	国庫支出金 1,272,657 療養給付費交付金 1,680,476 都支出金 83,960 繰入金 1,011,226 繰越金 2 諸収入 12,826 一般財源 1,090,119
	5 一般被保険者療養給付費	3,190,000	2,976,000	214,000	国庫支出金 1,259,411 都支出金 83,084 繰入金 1,000,817 諸収入 11,703 一般財源 834,985
	10 退職被保険者等療養給付費	1,870,000	1,884,000	-14,000	療養給付費交付金 1,666,068 繰越金 2 諸収入 1,123 一般財源 202,807
	15 一般被保険者療養費	41,760	31,260	10,500	国庫支出金 13,246 都支出金 876 繰入金 10,409 一般財源 17,229
	20 退職被保険者等療養費	20,880	16,440	4,440	療養給付費交付金 14,408 一般財源 6,472
	25 審査支払手数料	28,626	23,755	4,871	一般財源 28,626
10	高額療養費	424,572	409,620	14,952	国庫支出金 136,553 療養給付費交付金 76,425 都支出金 9,013 共同事業交付金 56,292 繰入金 108,554 一般財源 37,735

節		区 分	金 額	説 明
19	負担金、補助及び交付金	3,190,000	1 一般被保険者療養給付費保険者負担分 (保険年金課) ⑨総医療費	3,190,000 3,190,000
19	負担金、補助及び交付金	1,870,000	1 退職被保険者等療養給付費保険者負担分 (保険年金課) ⑨総医療費	1,870,000 1,870,000
19	負担金、補助及び交付金	41,760	1 一般被保険者療養費保険者負担分 (保険年金課) ⑨療養費 3,480,000円×12月	41,760 41,760
19	負担金、補助及び交付金	20,880	1 退職被保険者等療養費保険者負担分 (保険年金課) ⑨療養費 1,740,000円×12月	20,880 20,880
13	委託料	28,626	1 審査支払手数料 (保険年金課) ⑬共同電算処理委託料 レセプト電算処理システム手数料 レセプト審査、支払手数料 療養費審査手数料	28,626 8,507 343 19,646 130

(款) 10 保険給付費

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
款 項	目					
	(高額療養費)					
	5 一般被保険者高額療養費	330,000	323,160	6,840	国庫支出金 136,553 都支出金 9,013 共同事業交付金 56,292 繰入金 108,554 一般財源 19,588	
	10 退職被保険者等高額療養費	94,572	86,460	8,112	療養給付費交付金 76,425 一般財源 18,147	
20	葬 祭 費	36,000	32,400	3,600	一般財源	36,000
	5 葬 祭 費	36,000	32,400	3,600	一般財源	36,000
25	出産育児諸費	59,100	59,100	0	繰入金 39,400 一般財源 19,700	
	5 出産育児一時金	59,100	59,100	0	繰入金 39,400 一般財源 19,700	
30	移 送 費	200	200	0	一般財源	200
	5 一般被保険者移送費	100	100	0	一般財源	100
	10 退職被保険者等移送費	100	100	0	一般財源	100
35	結核・精神医療給付金	5,820	4,644	1,176	繰入金	5,820
	5 結核・精神医療給付金	5,820	4,644	1,176	繰入金	5,820

節		区 分	金 額	説 明	
19	負担金、補助及び交付金		330,000	1 一般被保険者高額療養費（保険年金課） ⑨一般被保険者高額療養費保険者負担金 27,500,000円×12月	330,000 330,000
19	負担金、補助及び交付金		94,572	1 退職被保険者等高額療養費（保険年金課） ⑨退職被保険者等高額療養費保険者負担金 7,881,000円×12月	94,572 94,572
19	負担金、補助及び交付金		36,000	1 葬祭費支給費（保険年金課） ⑨葬祭費支給費 60,000円×600件	36,000 36,000
19	負担金、補助及び交付金		59,100	1 出産育児一時金支給費（保険年金課） ⑨出産育児一時金支給費 300,000円×197件	59,100 59,100
19	負担金、補助及び交付金		100	1 一般被保険者移送費（保険年金課） ⑨一般被保険者移送費支給費	100 100
19	負担金、補助及び交付金		100	1 退職被保険者等移送費（保険年金課） ⑨退職被保険者等移送費支給費	100 100
19	負担金、補助及び交付金		5,820	1 結核・精神医療給付金支給費（保険年金課） ⑨結核・精神医療給付金支給費 485,000円×12月	5,820 5,820

(款) 15 老人保健拠出金

科		本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳
目	目				
款	項				
15	老人保健拠出金	2,529,348	2,162,156	367,192	国庫支出金 898,045 都支出金 57,761 一般財源 1,573,542
	5 老人保健拠出金	2,529,348	2,162,156	367,192	国庫支出金 898,045 都支出金 57,761 一般財源 1,573,542
	5 老人保健医療費拠出金	2,486,233	2,122,376	363,857	国庫支出金 898,045 都支出金 57,761 一般財源 1,530,427
	10 老人保健事務費拠出金	43,115	39,780	3,335	一般財源 43,115

節		金額	説明
区分	金額		
19 負担金、補助及び交付金	2,486,233	1 老人保健医療費拠出金（保険年金課） ⑨老人保健医療費拠出金	2,486,233 2,486,233
19 負担金、補助及び交付金	43,115	1 老人保健事務費拠出金（保険年金課） ⑨老人保健事務費拠出金	43,115 43,115

(款) 17 介護納付金

科		本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳
目	目				
款	項				
17	介護納付金	495,661	494,936	725	国庫支出金 247,830 一般財源 247,831
	5 介護納付金	495,661	494,936	725	国庫支出金 247,830 一般財源 247,831
	5 介護納付金	495,661	494,936	725	国庫支出金 247,830 一般財源 247,831

節		金額	説明
区分	金額		
19 負担金、補助及び交付金	495,661	1 介護納付金（保険年金課） ⑨介護納付金	495,661 495,661

(款) 20 共同事業拠出金

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳
款 項	目				
20	共同事業拠出金	63,533	65,352	-1,819	共同事業交付金 63,524 一般財源 9
5	共同事業拠出金	63,533	65,352	-1,819	共同事業交付金 63,524 一般財源 9
5	共同事業拠出金	9	9	0	一般財源 9
10	高額医療費共同事業医療費拠出金	63,524	65,343	-1,819	共同事業交付金 63,524

節		区 分	金 額	説 明
区 分	金 額			
19	負担金、補助及び交付金	9	9	1 退職者医療共同事業拠出金 (保険年金課) ⑩退職者医療共同事業拠出金
19	負担金、補助及び交付金	63,524	63,524	1 高額医療費共同事業医療費拠出金 (保険年金課) ⑩高額療養費共同事業医療費拠出金

(款) 25 保健事業費

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳
款 項	目				
25	保健事業費	22,460	27,598	-5,138	一般財源 22,460
5	保健事業費	22,460	22,598	-138	一般財源 22,460
5	疾病予防費	22,460	22,598	-138	一般財源 22,460
	基金積立金	0	5,000	-5,000	

節		区 分	金 額	説 明
区 分	金 額			
12	役 務 費	1,196	1,196	1 健康普及事業経費 (保険年金課) ⑫郵便料
13	委 託 料	11,264	11,264	⑬検診委託料 医療費通知作成委託料
19	負担金、補助及び交付金	10,000	10,000	⑭人間ドック受診料
				廃 項

(款) 30 諸支出金

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳
款 項	目				
30	諸支出金	13,001	13,001	0	一般財源 13,001
	5 償還金及び還付金	13,001	13,001	0	一般財源 13,001
	5 一般被保険者保険税還付金	12,000	12,000	0	一般財源 12,000
	10 退職被保険者等保険税還付金	1,000	1,000	0	一般財源 1,000
	15 償 還 金	1	1	0	一般財源 1

節		区 分	金 額	説 明
区 分	金 額			
23	償還金、利子及び割引料		12,000	1 一般被保険者保険税過誤納還付金（保険年金課） ②保険税還付金 12,000
23	償還金、利子及び割引料		1,000	1 退職被保険者等保険税過誤納還付金（保険年金課） ②保険税還付金 1,000
23	償還金、利子及び割引料		1	1 償還金（保険年金課） ②科目存置 1

(款) 35 予備費

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳
款 項	目				
35	予備費	3,000	3,000	0	一般財源 3,000
	5 予備費	3,000	3,000	0	一般財源 3,000
	5 予備費	3,000	3,000	0	一般財源 3,000

節		区 分	金 額	説 明
区 分	金 額			

給 与 費

明 細 書

1 特 別 職

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給		
		報 酬	給 料	期 末 手 当
本 年 度	市長、助役、収入役			
	議 員			
	その他の特別職	14	588	
	計	14	588	
前 年 度	市長、助役、収入役			
	議 員			
	その他の特別職	14	588	
	計	14	588	
比 較	市長、助役、収入役			
	議 員			
	その他の特別職	0	0	
	計	0	0	

与 調整手当	寒冷地手当	費		共 済 費	合 計	備 考
		その他の手当	計			
			588		588	
			588		588	
			588		588	
			588		588	
			0		0	
			0		0	

平成14年度 日野市の上 平成14年度 は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1億1,000千円と定める。

2 土地区画整理事業特別会計予算書

第1章 歳入

(債務負担行為)

第2条 地方自治法第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 各項に計上した給付、職員手当等及び共済費(賃金に係る共済費を除く。)に係る予算明細に異なる品目(又は品目群)に属する同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。

平成14年3月17日 議決

日野市長 増 嶋 弘 毅

議案第17号

平成14年度 日野市土地区画整理事業特別会計予算

平成14年度 日野市の土地区画整理事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 2,436,188千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当等及び共済費(賃金に係る共済費を除く。)に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。

平成14年3月11日 提出

日野市長 馬場 弘 融

第1表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
5 使用料及び手数料		15 ^{千円}
	5 手 数 料	15
10 分担金及び負担金		1,500
	5 負 担 金	1,500
15 国庫支出金		727,517
	3 国庫負担金	94,617
	5 国庫補助金	632,900
20 都支出金		487,600
	5 都補助金	485,600
	10 委 託 金	2,000
22 財産収入		1,010
	5 財産運用収入	1,010
25 繰入金		881,980
	5 繰入金	450,000
	10 基金繰入金	431,980
30 繰越金		1,900
	5 繰越金	1,900
35 諸収入		334,666
	5 保留地処分金	334,576
	10 預金利子	70
	15 雑 入	20
歳 入 合 計		2,436,188

歳 出

款	項	金 額
5 区画整理費		2,435,488 ^{千円}
	5 区画整理管理費	175,363
	10 万願寺区画整理費	406,566
	15 高幡区画整理費	26,845
	20 豊田南区画整理費	1,234,222
	25 万願寺第二区画整理費	161,385
	30 東町区画整理費	162,198
	35 西平山区画整理費	268,909
10 予備費		700
	5 予備費	700
歳 出 合 計		2,436,188

第 2 表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
西平山土地区画整理事業に伴う 業務委託	平成14年度～平成18年度	2,927,188 千円

平成14年度

土地区画整理事業特別会計
予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

歳入

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
5 使用料及び手数料	15	15	0
10 分担金及び負担金	1,500	900	600
15 国庫支出金	727,517	516,150	211,367
20 都支出金	487,600	447,625	39,975
22 財産収入	1,010	1,010	0
25 繰入金	881,980	960,938	-78,958
30 繰越金	1,900	1,900	0
35 諸収入	334,666	385,048	-50,382
歳入合計	2,436,188	2,313,586	122,602

歳出

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国都支出金	地方債	その他	
5区画 整理費	2,435,488	2,312,886	122,602	1,215,117	0	1,220,371	0
10予備費	700	700	0	0	0	700	0
歳出合計	2,436,188	2,313,586	122,602	1,215,117	0	1,221,071	0

2 歳 入

(款) 5 使用料及び手数料

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較
款 項	目			
5	使用料及び手数料	15	15	0
5	手 数 料	15	15	0
	5 手 数 料	15	15	0

節		説 明
区 分	金 額	
5 証明手数料	15	区画整理事業に伴う証明手数料 区画整理事業に伴う証明手数料 150円×100件 15

(款) 10 分担金及び負担金

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較
款 項	目			
10	分担金及び負担金	1,500	900	600
5	負 担 金	1,500	900	600
	5 負 担 金	1,500	900	600

節		説 明
区 分	金 額	
5 負担金	1,500	豊田南地区C・C・BOX建設に伴う負担金 1,500

(款) 15 国庫支出金

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較
款 項	目			
15	国庫支出金	727,517	516,150	211,367
3	国庫負担金	94,617	0	94,617
5	国庫補助金	632,900	516,150	116,750
5	5 国庫補助金	632,900	516,150	116,750

節		区 分	金 額	説 明
5	国庫負担金	94,617		東町区画整理事業（高規格堤防）負担金 94,617
5	国庫補助金	632,900		豊田南区画整理事業 554,400 通常分 基本額 40,000千円×5/10 20,000 地方道路整備臨時交付金 534,400 臨時交付金A 基本額 752,000千円×5/10 376,000 臨時交付金B 基本額 288,000千円×5.5/10 158,400 西平山区画整理事業 78,500 通常分 基本額 22,000千円×5/10 11,000 地方道路整備臨時交付金 67,500 臨時交付金A 基本額 58,000千円×5/10 29,000 臨時交付金B 基本額 70,000千円×5.5/10 38,500

(款) 20 都支出金

科		本 年 度	前 年 度	比 較
目	目			
款	項			
20	都支出金	487,600	447,625	39,975
	5 都補助金	485,600	445,625	39,975
	5 都補助金	485,600	445,625	39,975
10	委 託 金	2,000	2,000	0
	5 委 託 金	2,000	2,000	0

節		区 分	金 額	説 明
区 分	金 額			
5	都補助金	485,600	444,350	豊田南区画整理事業 通常分 通常分 地方道路整備臨時交付金 臨時交付金A 臨時交付金A 臨時交付金B 西平山区画整理事業 通常分 通常分 地方道路整備臨時交付金 臨時交付金A 臨時交付金B
			20,000	基本額 40,000千円×5/10
			424,350	基本額 427,000千円×5/10
			213,500	基本額 325,000千円×2.5/10
			81,250	基本額 288,000千円×4.5/10
			129,600	
			41,250	基本額 22,000千円×5/10
			11,000	
			30,250	基本額 58,000千円×2.5/10
			14,500	基本額 70,000千円×2.25/10
			15,750	
5	委 託 金	2,000	2,000	土地区画整理法第7条許可事務

(款) 22 財産収入

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較
款 項	目			
22	財産収入	1,010	1,010	0
5	財産運用収入	1,010	1,010	0
	5 利子及び配当金	1,010	1,010	0

節		区 分	金 額	説 明
区 分	金 額			
5	利子及び配当金	1,010	1,010	土地区画整理事業基金利子 土地区画整理事業基金利子 (万願寺区画整理) 土地区画整理事業基金利子 (高幡区画整理)
				1,010 1,000 10

(款) 25 繰入金

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較
款 項	目			
25	繰入金	881,980	960,938	-78,958
5	繰入金	450,000	484,000	-34,000
	5 一般会計繰入金	450,000	484,000	-34,000
10	基金繰入金	431,980	476,938	-44,958
	5 土地区画整理事業基金繰入金	431,980	476,938	-44,958

節		区 分	金 額	説 明
区 分	金 額			
5	一般会計繰入金	450,000	450,000	区画整理管理費一般会計繰入金 万願寺第二区画整理費一般会計繰入金 東町区画整理費一般会計繰入金 西平山区画整理費一般会計繰入金
				173,338 60,352 67,371 148,939
5	土地区画整理事業基金繰入金	431,980	431,980	土地区画整理事業基金繰入金 (高幡区画整理) 土地区画整理事業基金繰入金 (万願寺区画整理)
				26,625 405,355

(款) 30 繰越金

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較
款 項	目			
30	繰越金	1,900 <small>千円</small>	1,900 <small>千円</small>	0 <small>千円</small>
5	繰越金	1,900	1,900	0
	5 繰越金	1,900	1,900	0

節		区 分	金 額	説 明
5	繰越金	1,900		区画整理管理費前年度繰越金 100 万願寺区画整理費前年度繰越金 300 高幡区画整理費前年度繰越金 300 豊田南区画整理費前年度繰越金 300 万願寺第二区画整理費前年度繰越金 300 東町区画整理費前年度繰越金 300 西平山区画整理費前年度繰越金 300

(款) 35 諸 収 入

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較
款 項	目			
35	諸 収 入	334,666	385,048	-50,382
5	保留地処分金	334,576	384,968	-50,392
5	保留地処分金	334,576	384,968	-50,392
10	預金利子	70	70	0
5	預金利子	70	70	0
15	雑 入	20	10	10
5	雑 入	20	10	10

節		区 分	金 額	説 明
区 分	金 額			
5	区画整理予納金及び処分金	334,576	万願寺区画整理事業保留地処分金 (科目存置) 豊田南区画整理事業保留地処分金 万願寺第二区画整理事業保留地処分金	1 233,752 100,823
5	預金利子	70	区画整理管理費預金利子 万願寺区画整理費預金利子 高幡区画整理費預金利子 豊田南区画整理費預金利子 万願寺第二区画整理費預金利子 東町区画整理費預金利子 西平山区画整理費預金利子	10 10 10 10 10 10 10
5	雑 入	20	豊田南地区埋蔵文化財発掘調査委託料預金利子 西平山地区埋蔵文化財発掘調査委託料預金利子	10 10

3 歳 出

(款) 5 区画整理費

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳
款 項	目				
5	区画整理費	2,435,488	2,312,886	122,602	使用料及び手数料 15 分担金及び負担金 1,500 国庫支出金 727,517 都支出金 487,600 財産収入 1,010 繰入金 881,980 繰越金 1,200 諸収入 334,666
5	区画整理管理費	175,363	224,881	-49,518	使用料及び手数料 15 都支出金 2,000 繰入金 173,338 諸収入 10
	5 一般管理費	175,363	224,881	-49,518	使用料及び手数料 15 都支出金 2,000 繰入金 173,338 諸収入 10
10	万願寺区画整理費	406,566	496,562	-89,996	財産収入 1,000 繰入金 405,355 繰越金 200 諸収入 11

節		区 分	金 額	説 明
2	給 料	36,400		1 職員人件費（職員課） 70,684
				②給 料 一般職 9人 36,400
3	職員手当等	27,284		③職員手当等 27,284
				④職員共済組合負担金ほか 7,000
4	共 済 費	7,000		2 一般管理事務経費（区画整理第1課） 4,679
9	旅 費	400		⑨普通旅費 400
10	交 際 費	75		⑩区画整理事業に伴う交際費 75
				⑪消耗品費 245
				食糧費 9
11	需 用 費	714		印刷製本費 313
				修繕料 147
12	役 務 費	1,292		⑫郵便料 242
				保留地処分広告料 1,050
13	委 託 料	1,458		⑬工事積算システム保守委託料 828
				ホームページ保守委託料 630
14	使用料及び賃借料	310		⑭会議室使用料 19
				パーソナルコンピュータ借上料 246
				インターネット回線使用料 45
19	負担金、補助及び交付金	100,430		⑮日本土地区画整理協会負担金 210
				都市づくりパブリックデザインセンター負担金 50
				東京都新都市建設公社関係市町連絡協議会負担金 10
				区画整理促進機構負担金 50
				既成市街地区画整理促進協議会負担金 100
				東京土地区画整理事業推進連盟負担金 10
				3 区画整理助成経費（区画整理第1課） 100,000
				⑯南平土地区画整理事業助成金 6,000
				四ッ谷前土地区画整理事業助成金 25,000
				東光寺上1土地区画整理事業助成金 30,000
				日野駅北土地区画整理事業助成金 39,000

(款) 5 区画整理費

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
款 項	目				千円	千円
	(万願寺区画整理費) 5 万願寺区画整理費	406,566	496,562	-89,996	財産収入 繰入金 繰越金 諸収入	1,000 405,355 200 11
15	高幡区画整理費	26,845	141,543	-114,698	財産収入 繰入金 繰越金 諸収入	10 26,625 200 10
	5 高幡区画整理費	26,845	141,543	-114,698	財産収入 繰入金 繰越金 諸収入	10 26,625 200 10
20	豊田南区画整理費	1,234,222	1,174,612	59,610	分担金及び負担金 国庫支出金 都支出金 繰越金 諸収入	1,500 554,400 444,350 200 233,772

節		区 分	金 額	説 明
1	報 酬	681	29,828	1 職員人件費 (職員課) ②給 料 一般職 3人
2	給 料	14,810	14,810	③職員手当等
3	職員手当等	12,208	12,208	④職員共済組合負担金ほか
4	共 済 費	2,810	4,883	2 一般管理事務経費 (区画整理第1課) ①消耗品費
11	需 用 費	67	22	印刷製本費
12	役 務 費	266	45	②郵 便 料
13	委 託 料	361,050	266	③保留地処分宣伝業務委託料
14	使用料及び賃借料	339	4,532	④職員共済組合負担金ほか
16	原材料費	18	18	⑤原 材 料
19	負担金、補助及び交付金	4,271	681	3 審議会委員・評価員経費 (区画整理第1課) ①審議会委員報酬
22	補償、補填及び賠償金	9,046	473	評価員報酬
25	積立金	1,000	208	4 区画整理事業費 (区画整理第1課) ③区画整理事業業務委託料
			371,174	④土地借上料
			356,518	⑤万願寺地区内水道整備に伴う負担金
			339	⑥立木工作物補償料
			4,271	埋設物移設補償料
			1,500	⑦土地区画整理事業基金積立金 (利子)
			7,546	
			1,000	
1	報 酬	576	567	1 一般管理事務経費 (区画整理第1課) ①消耗品費
11	需 用 費	34	22	印刷製本費
12	役 務 費	533	12	②郵 便 料
13	委 託 料	25,692	533	2 審議会委員・評価員経費 (区画整理第1課) ①審議会委員報酬
25	積立金	10	420	評価員報酬
			156	3 区画整理事業費 (区画整理第1課) ③区画整理事業業務委託料
			25,702	④土地区画整理事業基金積立金 (利子)
			25,692	
			10	

(款) 5 区画整理費

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳
款 項	目				
	(豊田南区画整理費)				
	5 豊田南区画整理費	1,234,222	1,174,612	59,610	分担金及び負担金 1,500 国庫支出金 554,400 都支出金 444,350 繰越金 200 諸収入 233,772
25	万願寺第二区画整理費	161,385	79,799	81,586	繰入金 60,352 繰越金 200 諸収入 100,833
	5 万願寺第二区画整理費	161,385	79,799	81,586	繰入金 60,352 繰越金 200 諸収入 100,833

節		区 分	金 額	説 明
1	報 酬		733	1 職員人件費(職員課) 27,558
				②給料 一般職 3人 13,960
				③職員手当等 10,948
				④職員共済組合負担金ほか 2,650
2	給 料		13,960	
3	職員手当等		10,948	
4	共 済 費		2,650	2 一般管理事務経費(区画整理第1課) 5,370
				①消耗品費 22
				燃料費 8
				印刷製本費 37
				電気料 168
				水道料 16
				①②郵便料 529
				電話料 46
				火災保険料 12
				③保留地処分宣伝業務委託料 4,532
19	負担金、補助及び交付金		30,273	3 審議会委員・評価員経費(区画整理第1課) 733
				①審議会委員報酬 10,500円×15人×3回 473
				評価員報酬 52,000円×5人 260
22	補償、補填及び賠償金		9,548	4 区画整理事業費(区画整理第1課) 1,200,561
				⑬区画整理事業業務委託料 1,083,840
				埋蔵文化財発掘調査委託料 37,100
				⑭土地借上料 39,800
				⑯豊田南地区内水道整備に伴う負担金 28,585
				豊田南地区内ガス管布設に伴う負担金 1,688
				⑳電柱移設補償料 7,500
				土地損失補償料 2,048
1	報 酬		471	1 職員人件費(職員課) 30,158
				②給料 一般職 3人 15,170
				③職員手当等 12,108
				④職員共済組合負担金ほか 2,880
2	給 料		15,170	
3	職員手当等		12,108	
4	共 済 費		2,880	2 一般管理事務経費(区画整理第1課) 180
				①消耗品費 22
				印刷製本費 9
				①②郵便料 149
11	需 用 費		31	
12	役 務 費		149	
13	委 託 料		78,973	3 審議会委員・評価員経費(区画整理第1課) 471
				①審議会委員報酬 10,500円×10人×3回 315
				評価員報酬 52,000円×3人 156
14	使用料及び賃借料		27,300	4 区画整理事業費(区画整理第1課) 130,576
				⑬区画整理事業業務委託料 78,973
				⑭土地借上料 27,300
				⑯万願寺第二地区内水道整備に伴う負担金 15,747
				万願寺第二地区内ガス管布設に伴う負担金 3,556
19	負担金、補助及び交付金		19,303	

(款) 5 区画整理費

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
款 項	目				千円	千円
	(万願寺第二区画整理費) (万願寺第二区画整理費)					
30	東町区画整理費	162,198	67,143	95,055	国庫支出金 繰入金 繰越金 諸収入	94,617 67,371 200 10
	5 東町区画整理費	162,198	67,143	95,055	国庫支出金 繰入金 繰越金 諸収入	94,617 67,371 200 10
35	西平山区画整理費	268,909	128,346	140,563	国庫支出金 都支出金 繰入金 繰越金 諸収入	78,500 41,250 148,939 200 20
	5 西平山区画整理費	268,909	128,346	140,563	国庫支出金 都支出金 繰入金 繰越金 諸収入	78,500 41,250 148,939 200 20

節		区 分	金 額	説 明	
				千円	千円
22	補償、補填 及び賠償金		5,000	②電柱移設補償料 土地損失補償料	2,500 2,500
1	報 酬		576	1 職員人件費 (職員課)	24,978
2	給 料		12,630	②給 料 一般職 3人	12,630
3	職員手当等		9,958	③職員手当等	9,958
4	共 済 費		2,390	④職員共済組合負担金ほか	2,390
11	需 用 費		31	2 一般管理事務経費 (区画整理第1課)	739
12	役 務 費		708	①消耗品費	22
13	委 託 料		115,267	印刷製本費	9
14	使用料及び 賃 借 料		6,135	②郵 便 料	666
19	負担金、補助 及び交付金		6,353	電 話 料	42
22	補償、補填 及び賠償金		8,150	3 審議会委員・評価員経費 (区画整理第1課)	576
				①審議会委員報酬 10,500円×10人×4回	420
				評価員報酬 52,000円×3人	156
				4 区画整理事業費 (区画整理第1課)	135,905
				③区画整理事業業務委託料	115,267
				④土地借上料	6,135
				⑨東町地区内水道整備に伴う負担金	5,617
				東町地区内ガス管布設に伴う負担金	736
				②電柱移設補償料	8,000
				土地損失補償料	150
1	報 酬		733	1 職員人件費 (職員課)	27,918
2	給 料		13,800	②給 料 一般職 3人	13,800
3	職員手当等		11,508	③職員手当等	11,508
4	共 済 費		2,610	④職員共済組合負担金ほか	2,610
11	需 用 費		494	2 一般管理事務経費 (区画整理第1課)	1,769
12	役 務 費		1,275	①消耗品費	40
13	委 託 料		217,193	燃 料 費	15
				印刷製本費	9
				電 気 料	399
				水 道 料	31
				②郵 便 料	1,210
				電 話 料	48
				火災保険料	17

(款) 5 区画整理費

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳
款 項	目				
	(西平山区画整理費) (西平山区画整理費)	千円	千円	千円	千円

節		区 分	金 額	説 明
14	使用料及び賃借料		4,675	3 審議会委員・評価員経費 (区画整理第1課) 733
				①審議会委員報酬 10,500円×15人×3回 473
				評価員報酬 52,000円×5人 260
19	負担金、補助及び交付金		16,021	4 区画整理事業費 (区画整理第1課) 238,489
				⑬区画整理事業業務委託料 200,593
				埋蔵文化財発掘調査委託料 16,600
				⑭土地借上料 4,675
				⑰西平山地区内水道整備に伴う負担金 10,544
				西平山地区内ガス管布設に伴う負担金 5,477
				⑳電柱移設補償料 600
22	補償、補填及び賠償金		600	

(款) 10 予備費

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳
款 項	目				
10	予 備 費	700	700	0	繰 越 金 700
	5 予 備 費	700	700	0	繰 越 金 700
	5 予 備 費	700	700	0	繰 越 金 700

節		説 明
区 分	金 額	

給 与 費

1 特別職

区 分	職 員 数 (人)	給		
		報 酬	給 料	期末手当
本年度	市長、助役、収入役			
	議 員			
	その他の特別職	98	3,770	
	計	98	3,770	
前年度	市長、助役、収入役			
	議 員			
	その他の特別職	94	3,435	
	計	94	3,435	
比 較	市長、助役、収入役			
	議 員			
	その他の特別職	4	335	
	計	4	335	

2 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費		
		報 酬	給 料	職 員 手 当
本 年 度	(24		106,770	84,014
前 年 度	(26		110,485	92,783
比 較	(-2		-3,715	-8,769

備考 ()内は、再任用短時間勤務職員数

職員手当の内訳	区 分	扶養手当	調整手当	管理職手当 (係長職手当含む)
	本 年 度	4,490	11,770	6,380
	前 年 度	5,467	12,368	7,300
	比 較	-977	-598	-920

明 細 書

(単位：千円)

与	費			共 済 費	合 計	備 考
	調整手当	寒冷地手当	その他の手当			
					3,770	3,770
					3,770	3,770
					3,435	3,435
					3,435	3,435
					335	335
					335	335

(単位：千円)

費 計	共 済 費	合 計	備 考
190,784	20,340	211,124	
203,268	21,001	224,269	
-12,484	-661	-13,145	

住居手当	期末勤勉手当	退職手当	時間外手当	そ の 他
4,464	51,150		3,950	1,810
4,836	54,433		5,970	2,409
-372	-3,283		-2,020	-599

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		
給 料	- 3, 7 1 5	給与改定に伴う増減分		
		普通昇給に伴う増加分	2,081	
		昇給期間短縮に伴う増加分		
		その他の増減分	-5,796	
職 員 手 当	- 8, 7 6 9	扶 養 手 当	制度改正に伴う増減分	
			その他の増減分	-977
		調 整 手 当	制度改正に伴う増減分	
			その他の増減分	-598
		管 理 職 手 当 (係長職手当 含む)	制度改正に伴う増減分	
			その他の増減分	-920
		住 居 手 当	制度改正に伴う増減分	
			その他の増減分	-372
		期 末 勤 勉 手 当	制度改正に伴う増減分	-544
			その他の増減分	-2,739
		退 職 手 当	制度改正に伴う増減分	
			その他の増減分	
		時 間 外 手 当	制度改正に伴う増減分	
			その他の増減分	-2,020
		そ の 他	制度改正に伴う増減分	
その他の増減分	-599			

説 明	備 考
前年度給与改定率	0.0 %
平均昇給率	2.35 %
昇給期別職員数	4月 14人 10月 2人 7月 7人 1月 1人
職員の変動等	
職員の 변동等によるもの	
手当の改正によるもの	
職員の变动等によるもの	
時間外勤務の減少等によるもの	
職員の变动等によるもの	

(3) 給料及び職員手当の状況
ア 職員1人当たり給与

(単位：円)

区 分		一般行政職	技能労務職	備 考
14年1月1日現在	平均給料月額	353,621		
	平均給与月額	455,791		
	平均年齢	39歳1カ月		
区 分		一般行政職	技能労務職	備 考
13年1月1日現在	平均給料月額	349,085		
	平均給与月額	461,509		
	平均年齢	38歳5カ月		

イ 初任給

(単位：円)

区 分	日 野 市		国	
	一般行政職	技能労務職	一般行政職	技能労務職
大学卒	(6-6) 182,900	—	I種 184,200 II種 174,400	—
高校卒	(6-2) 152,800	(6-2) 152,800	III種 141,900	(1-6) 139,000

ウ 等級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	等 級	職員数(人)	構成比(%)	等 級	職員数(人)	構成比(%)
14年1月1日現在	1等級	()	()	1等級	()	()
	2等級	()	()	2等級	()	()
	3等級	2	8.3	3等級	()	()
	4等級	1	4.2	4等級	()	()
	5等級	4	16.7	5等級	()	()
	6等級	15	62.5	6等級	()	()
	計	2	8.3	6等級	()	()
13年1月1日現在	計	()	()	計	()	()
	1等級	24	100.0	1等級	()	()
	2等級	()	()	2等級	()	()
	3等級	2	7.7	3等級	()	()
	4等級	1	3.9	4等級	()	()
	5等級	5	19.2	5等級	()	()
	6等級	18	69.2	6等級	()	()
計	()	()	計	()	()	
計	26	100.0	計	()	()	

備考 ()内は、再任用短時間勤務職員数

(等級別の標準的な職務内容)

区 分	1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級
標準的な職務	部長及びこれに相当する職務	課長及びこれに相当する職務	課長補佐及びこれに相当する職務	係長及びこれに相当する職務	主事で相当の経験を要する職務	主事

エ 期末、勤勉手当

区 分	支給期別支給率			支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等によ る加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)	3月(月分)			
本年度	() 2.05	() 2.10	() 0.55	() 4.70	有	
前年度	() 2.05	() 2.15	() 0.55	() 4.75	有	
国の制度	() 2.05	() 2.10	() 0.55	() 4.70	有	

備考 ()内は、再任用短時間勤務職員の支給率

オ 定年退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者 (月分)	25年勤続 の者 (月分)	35年勤続 の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	退職時 特別昇給
支給率等	41.0	52.5	62.7	62.7		
国の制度 (支給 率等)	28.875	44.55	62.7	62.7		

カ 調整手当

支給対象地域	日 野 市	国
支 給 率	(給料+扶養手当+管理職手当又は係長職手当)×10%	
支給対象職員数	24人	
	全国地域を無支給地域から12%支給地域まで指定	

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率(%)			
支給対象職員の比率(%) (14年1月1日現在)			
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称			

ク その他の手当

区 分	日 野 市	国
扶 養 手 当	配偶者 18,000円	配偶者 16,000円
	第1子(配偶者なし) 18,000円	その他親族2人まで 6,500円
	その他 8,400円	第1子(配偶者なし) 11,000円
住 居 手 当	満16歳から満22歳までの子 1人につき 5,200円を加算	その他 2,000円
	満16歳から満22歳までの子 1人につき 5,000円を加算	満16歳から満22歳までの子 1人につき 5,000円を加算
通 勤 手 当	持家、借家にかかわらず 15,500円	借家の場合最高 27,000円限度 持家の場合世帯主に限り最高 2,500円限度
	片道1km以上の場合で交通用具利用者、距離数により2,700円～21,420円支給 交通機関利用者 実費	片道2km以上の場合で交通用具利用者、距離数により2,000円～20,900円支給 交通機関利用者 実費 45,000円限度

債務負担行為で翌年度以降にわ
支出額の見込及び当該年度以降

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額	
		期 間	金 額
万願寺土地区画整理 事業に伴う業務委託	6,531,640	平成13年度まで	4,459,436
高幡土地区画整理 事業に伴う業務委託	5,108,075	平成13年度まで	4,857,483
豊田南土地区画整理 事業に伴う業務委託	6,737,122	平成13年度まで	3,130,385
万願寺第二土地区画整理 事業に伴う業務委託	4,147,967	平成13年度まで	1,879,726
東町土地区画整理 事業に伴う業務委託	3,585,448	平成13年度まで	719,937
西平山土地区画整理 事業に伴う業務委託	2,927,188	—	—

たるものについての前年度までの
の支出予定額に関する調書

当該年度以降支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一 般 財 源
期 間	金 額	国都支出金	地 方 債	そ の 他	
平成15年度まで	2,072,204	0	0	2,072,204	0
平成14年度まで	250,592	147,056	0	103,536	0
平成15年度まで	3,606,737	2,191,400	0	1,415,337	0
平成15年度まで	2,268,241	1,555,738	0	712,503	0
平成16年度まで	2,865,511	2,396,257	0	469,254	0
平成18年度まで	2,927,188	1,324,750	0	1,602,438	0

平成14年度

平成14年度、日野市の下

(歳入歳入歳出予算)

第1条(1)年、歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ5,793,111千円と定める。

2、歳入、歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」に算

下水道事業特別会計予算書

(地、地方、地方債)

第2条(2)条、地方自治法第239条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、利率、償還の方法、利率及び償還の方法は、「第2表 地方債」による。

(歳出予算歳出予算の適用)

第3条(3)条、地方自治法第229条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の全部の金額を歳用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各、各項に計上した給料、職員手当等及び旅費(資金に係る旅費を除く。)に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の間の間の流用。

平成 平成14年3月11日 提出

日野市長 萬 場 弘 一

議案第18号

平成14年度 日野市下水道事業特別会計予算

平成14年度 日野市の下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 5,793,111千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表 地方債」による。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 各項に計上した給料、職員手当等及び共済費（賃金に係る共済費を除く。）に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。

平成14年3月11日 提出

日野市長 馬場弘融

第1表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
5 使用料及び手数料		1,806,595 ^{千円}
	5 使用料	1,806,434
	10 手数料	161
10 国庫支出金		403,231
	5 国庫補助金	403,000
	10 委託金	231
15 都支出金		25,300
	5 都補助金	25,300
20 繰入金		2,279,085
	5 繰入金	2,279,085
25 繰越金		5,000
	5 繰越金	5,000
30 諸収入		11,200
	5 預金利子	70
	10 預託金元利収入	9,805
	15 雑入	1,325
35 市債		1,262,700
	5 市債	1,262,700
歳入合計		5,793,111

歳 出

款	項	金 額
5 下水道費		3,131,291 ^{千円}
	5 管理費	1,045,616
	10 建設費	2,085,675
10 公債費		2,656,820
	5 公債費	2,656,820
15 予備費		5,000
	5 予備費	5,000
歳出合計		5,793,111

第 2 表 地 方 債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道管渠埋設	1,221,100	証書借入又は証券発行の方法により起債する。	5.0%以内	起債のときより、据置期間を含めて30年以内に償還する。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還年限を短縮し、もしくは繰上償還又は低利債に借り換えることができる。
流域下水道建設負担金	41,600			

平成14年度

下水道事業特別会計
予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

歳入

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
5 使用料及び手数料	1,806,595 円	1,711,047 円	95,548 円
10 国庫支出金	403,231	436,231	-33,000
15 都支出金	25,300	35,150	-9,850
20 繰入金	2,279,085	2,399,000	-119,915
25 繰越金	5,000	5,000	0
30 諸収入	11,200	10,382	818
35 市債	1,262,700	1,216,000	46,700
歳入合計	5,793,111	5,812,810	-19,699

歳出

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国都支出金	地方債	その他	
5 下水道費	3,131,291 円	3,300,225 円	-168,934 円	428,531 円	1,262,700 円	1,440,060 円	0 円
10 公債費	2,656,820	2,507,585	149,235	0	0	2,656,820	0
15 予備費	5,000	5,000	0	0	0	5,000	0
歳出合計	5,793,111	5,812,810	-19,699	428,531	1,262,700	4,101,880	0

2 歳 入

(款) 5 使用料及び手数料

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較
款 項	目			
5	使用料及び手数料	1,806,595	1,711,047	95,548
5	使 用 料	1,806,434	1,710,784	95,650
	5 使 用 料	1,806,434	1,710,784	95,650
10	手 数 料	161	263	-102
	5 手 数 料	161	263	-102

節		区 分	金 額	説 明
区 分	金 額			
5	下水道使用料	1,806,434	1,806,434	下水道使用料 下水道使用料 月平均 144,816千円×12月×105%×99%
5	申請手数料	160	160	指定工事店申請手数料
10	証明手数料	1	1	証明手数料 証明手数料 150円×10件

(款) 10 国庫支出金

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較
款 項	目			
10	国庫支出金	403,231	436,231	-33,000
5	国庫補助金	403,000	436,000	-33,000
	5 公共下水道費国庫補助金	403,000	436,000	-33,000
10	委 託 金	231	231	0
	5 下水道委託金	231	231	0

節		区 分	金 額	説 明
区 分	金 額			
5	公共下水道費補助金	403,000	403,000	公共下水道管渠埋設 一般分 基本額 806,000千円×5/10
5	下水道管理費委託金	231	231	滝合樋管管理費

(款) 15 都支出金

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較
款 項	目			
15	都支出金	25,300	35,150	-9,850
5	都補助金	25,300	35,150	-9,850
	5 公共下水道費都補助金	25,300	35,150	-9,850

節		区 分	金 額	説 明
区 分	金 額			
5	公共下水道費補助金	25,300	25,300	公共下水道管渠埋設補助分 (基本額-国庫補助金-起債額) × 1/2 40,300千円×1/2
			20,150	
			5,150	単 独 分

(款) 20 繰入金

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較
款 項	目			
20	繰入金	2,279,085	2,399,000	-119,915
5	繰入金	2,279,085	2,399,000	-119,915
	5 一般会計繰入金	2,279,085	2,399,000	-119,915

節		区 分	金 額	説 明
区 分	金 額			
5	一般会計繰入金	2,279,085	2,279,085	一般会計繰入金

(款) 25 繰越金

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較
款 項	目			
25	繰越金	5,000	5,000	0
5	繰越金	5,000	5,000	0
	5 繰越金	5,000	5,000	0

節		区 分	金 額	説 明
5	繰越金	5,000	前年度繰越金	5,000

(款) 30 諸収入

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較
款 項	目			
30	諸収入	11,200	10,382	818
5	預金利子	70	70	0
	5 預金利子	70	70	0
10	預託金元利収入	9,805	9,812	-7
	5 預託金元利収入	9,805	9,812	-7
15	雑入	1,325	500	825
	5 雑入	1,325	500	825

節		区 分	金 額	説 明
5	預金利子	70	預金利子	70
5	公共下水道使用切替工事費 預託金収入	9,805	元 金 利 子	9,800 5
5	雑入	1,325	公共下水道建設負担金ほか	1,325

(款) 35 市 債

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較
款 項	目			
35	市 債	1,262,700	1,216,000	46,700
5	市 債	1,262,700	1,216,000	46,700
	5 下水道債	1,262,700	1,216,000	46,700

節		区 分	金 額	説 明
5	下水道債	1,262,700	公共下水道管渠埋設 補助分 単独分 流域下水道建設負担金 補助分 単独分	1,221,100 342,500 878,600 41,600 34,700 6,900

3 歳 出

(款) 5 下水道費

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳
款 項	目				
5	下水道費	3,131,291	3,300,225	-168,934	使用料及び手数料 883,714 国庫支出金 403,231 都支出金 25,300 繰入金 540,146 繰越金 5,000 諸収入 11,200 市債 1,262,700
5	管理費	1,045,616	1,053,872	-8,256	使用料及び手数料 883,714 国庫支出金 231 繰入金 151,771 諸収入 9,900
5	総務費	373,197	362,532	10,665	使用料及び手数料 216,971 繰入金 146,351 諸収入 9,875

節		説 明
区 分	金 額	
2	給料	1 職員人件費 (職員課) 197,312 ②給料 一般職 20人 98,560
3	職員手当等	③職員手当等 79,152 ④職員共済組合負担金ほか 19,600
4	共済費	2 一般管理事務経費 (下水道普及課) 18,027
9	旅費	⑨普通旅費 618
11	需用費	⑩消耗品費 385 印刷製本費 3,446
12	役務費	修繕料 13
13	委託料	⑫郵便料 46 手数料 11
18	備品購入費	⑬下水道流域別統計表作成委託料 4,814
19	負担金、補助及び交付金	⑭備品購入費 100 ⑯日本下水道協会本部負担金 601 日本下水道協会関東地方支部負担金 95 日本下水道協会東京都支部負担金 31 日本下水道事業団負担金 677 多摩川右岸ブロック協議会負担金 30
21	貸付金	多摩地区下水道事業積算施工適正化委員会負担金 20
22	補償、補填及び賠償金	各種研修負担金 140 ⑮損害賠償金 1,000
27	公課費	⑯消費税 6,000
		3 下水道料金収納事務経費 (下水道普及課) 144,420
		⑰消耗品費 5 ⑱郵便料 15
		⑲下水道使用料収納業務委託料 144,400
		4 水洗化促進経費 (下水道普及課) 13,278
		⑰消耗品費 150 印刷製本費 451
		⑱郵便料 708
		⑲看板作成設置委託料 1,809
		⑲公共下水道使用切替工事費融資利子補給金 360
		⑲公共下水道使用切替工事費融資預託金 9,800
		5 処理場周辺環境整備経費 (下水道普及課) 160
		⑲浅川処理場周辺環境整備連絡協議会負担金 160

(款) 5 下水道費

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
款 項	目				千円	千円
	(管理費)					
	10 維持費	672,419	691,340	-18,921	使用料及び手数料	666,743
					国庫支出金	231
					繰入金	5,420
					諸収入	25
10	建設費	2,085,675	2,246,353	-160,678	国庫支出金	403,000
					都支出金	25,300
					繰入金	388,375
					繰越金	5,000
					諸収入	1,300
					市債	1,262,700
	5 公共下水道費	2,043,210	2,097,586	-54,376	国庫支出金	403,000
					都支出金	25,300
					繰入金	387,510
					繰越金	5,000
					諸収入	1,300
					市債	1,221,100

節		区 分	金 額	説 明	
				千円	千円
11	需用費	38,739	1	管渠管理経費(下水道普及課)	671,444
12	役務費	587		①消耗品費	545
13	委託料	41,707		電気料	782
14	使用料及び賃借料	1,992		水道料	12
15	工事請負費	10,000		修繕料	37,100
16	原材料費	1,050		②マンホール警報送信電話料	430
18	備品購入費	41		下水道施設損害賠償責任保険料	125
19	負担金、補助及び交付金	578,303		③多摩平ポンプ場・マンホールポンプ維持管理委託料	2,800
				公共下水道維持管理委託料	2,349
				管渠調査委託料	1,800
				排水樋管維持管理委託料	624
				排水メーター維持管理委託料	1,200
				管渠管理清掃委託料	10,625
				水質検査委託料	13,070
				公共下水道台帳作成委託料	7,300
				排水設備台帳システム維持管理委託料	387
				公共下水道工事積算システム維持管理委託料	230
				下水道申請受付管理システム保守委託料	191
				排水樋管点検操作委託料	429
				樋管草刈委託料	59
				④土地借上料	923
				公共下水道工事積算システム借上料	210
				イメージ情報検索ソフト借上料	238
				下水道申請受付管理システム借上料	358
				パーソナルコンピュータ借上料	263
				⑤下水道管渠移設工事ほか	10,000
				⑥人孔蓋	1,050
				⑧下水管ミラー	41
				⑨流域下水道維持管理負担金	578,303
				2 多摩平処理場跡地管理経費(下水道普及課)	975
				①修繕料	300
				②施設損害賠償責任保険料	32
				③衛生害虫駆除委託料	88
				処理場跡地巡回警備委託料	555
13	委託料	1,021,500	1	管渠建設事業費(下水道普及課)	2,043,210
14	使用料及び賃借料	100		③実施設計委託料	94,000
15	工事請負費	816,610		浅川処理区管渠埋設委託料	806,000
19	負担金、補助及び交付金	115,000		公共汚水樹設置委託料	91,500
				認可変更委託料	30,000
				④土地借上料	100
				⑤浅川処理区管渠埋設工事	732,963
				東豊田排水区管渠埋設工事	83,647
				⑨国道路面補修負担金	105,000

(款) 5 下水道費

科		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳
目	目				
款	項	千円	千円	千円	千円
	(建設費) (公共下水道費)				
	10 流域下水道費	42,465	148,767	-106,302	繰 入 金 865 市 債 41,600

節		区 分	金 額	説 明
区 分	金 額			
区 分	金 額	金額	金額	金額
22	補償、補填 及び賠償金	90,000	千円	①9 都道掘削復旧工事監督事務負担金 4,000 都道雨水協定管負担金 6,000 ②2 水道管等移設補償料 90,000
19	負担金、補助 及び交付金	42,465		1 流域下水道建設事業費（下水道普及課） 42,465 ①9 南多摩処理区負担金 14,900 浅川処理区負担金 172 秋川処理区負担金 27,393

(款) 10 公債費

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳
款 項	目				
10	公債費	2,656,820	2,507,585	149,235	使用料及び手数料 922,881 繰入金 1,733,939
	5 公債費	2,656,820	2,507,585	149,235	使用料及び手数料 922,881 繰入金 1,733,939
	5元 金	1,227,271	1,038,424	188,847	使用料及び手数料 371,595 繰入金 855,676
	10 利 子	1,429,549	1,469,161	-39,612	使用料及び手数料 551,286 繰入金 878,263

節		区 分	金 額	説 明
23	償還金、利子及び割引料	1,227,271	1 市債元金償還経費（下水道普及課） ②下水道償還元金 都市下水道償還元金	1,227,271 1,170,030 57,241
23	償還金、利子及び割引料	1,429,549	1 市債利子償還経費（下水道普及課） ②下水道償還利子 都市下水道償還利子	1,429,549 1,419,094 10,455

(款) 15 予備費

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳
款 項	目				
15	予備費	5,000	5,000	0	繰入金 5,000
	5 予備費	5,000	5,000	0	繰入金 5,000
	5予備費	5,000	5,000	0	繰入金 5,000

節		区 分	金 額	説 明

給 与 費

明 細 書

1 特別職

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給		
		報 酬	給 料	期末手当
本年度	市長、助役、収入役			
	議 員			
	その他の特別職			
	計			
前年度	市長、助役、収入役			
	議 員			
	その他の特別職			
	計			
比 較	市長、助役、収入役			
	議 員			
	その他の特別職			
	計			

与	費			共 済 費	合 計	備 考
	調整手当	寒冷地手当	その他の手当			

2 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬	給 料	職 員 手 当
本 年 度	(20		98,560	79,152
前 年 度	(21		98,167	78,837
比 較	(-1		393	315

費 計	共 済 費	合 計	備 考
177,004	18,660	195,664	
708	940	1,648	

備考 ()内は、再任用短時間勤務職員数

職員手当の内訳	区 分	扶養手当	調整手当	管理職手当 (係長職手当含む)
	本 年 度	3,880	11,050	8,221
	前 年 度	4,082	10,950	7,188
	比 較	-202	1,000	1,033

住居手当	期末勤勉手当	退職手当	時間外手当	そ の 他
3,720	48,200		2,800	1,281
3,906	48,895		2,000	1,816
-186	-695		800	-535

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		
給 料	393	給与改定に伴う増減分		
		普通昇給に伴う増加分	1,550	
		昇給期間短縮に伴う増加分		
		その他の増減分	-1,157	
職 員 手 当	315	扶 養 手 当	制度改正に伴う増減分	
			その他の増減分	-202
		調 整 手 当	制度改正に伴う増減分	
			その他の増減分	100
		管 理 職 手 当 (係長職手当 含む)	制度改正に伴う増減分	
			その他の増減分	1,033
		住 居 手 当	制度改正に伴う増減分	
			その他の増減分	-186
		期 末 勤 勉 手 当	制度改正に伴う増減分	-512
			その他の増減分	-183
		退 職 手 当	制度改正に伴う増減分	
			その他の増減分	
		時 間 外 手 当	制度改正に伴う増減分	
			その他の増減分	800
そ の 他	制度改正に伴う増減分			
	その他の増減分	-535		

説 明	備 考
前年度給与改定率	0.0%
平均昇給率	2.13%
昇給期別職員数	4月 10人 10月 1人 7月 6人 1月 0人
職員の変動等	
職員の 변동等によるもの	
職員の变动等によるもの	
職員の变动等によるもの	
職員の变动等によるもの	
職員の变动等によるもの	
手当の改正によるもの	
職員の变动等によるもの	
時間外勤務の増加等によるもの	
職員の变动等によるもの	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

(単位：円)

区 分		一般行政職	技能労務職	備 考
14年1月1日現在	平均給料月額	391,795		
	平均給与月額	508,842		
	平均年齢	43歳6カ月		
区 分		一般行政職	技能労務職	備 考
13年1月1日現在	平均給料月額	385,391		
	平均給与月額	502,070		
	平均年齢	42歳8カ月		

イ 初任給

(単位：円)

区 分	日 野 市		国	
	一般行政職	技能労務職	一般行政職	技能労務職
大学卒	(6-6) 182,900	—	I種 184,200 II種 174,400	—
高校卒	(6-2) 152,800	(6-2) 152,800	III種 141,900	(1-6) 139,000

ウ 等級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	等 級	職員数(人)	構成比(%)	等 級	職員数(人)	構成比(%)
14年1月1日現在	1等級	() 1	() 5.0	1等級	()	()
	2等級	() 2	() 10.0	2等級	()	()
	3等級	() 2	() 10.0	3等級	()	()
	4等級	() 3	() 15.0	4等級	()	()
	5等級	() 12	() 60.0	5等級	()	()
	6等級	()	()	6等級	()	()
	計	() 20	() 100.0	計	()	()
13年1月1日現在	1等級	()	()	1等級	()	()
	2等級	() 2	() 9.5	2等級	()	()
	3等級	() 2	() 9.5	3等級	()	()
	4等級	() 4	() 19.1	4等級	()	()
	5等級	() 13	() 61.9	5等級	()	()
	6等級	()	()	6等級	()	()
	計	() 21	() 100.0	計	()	()

備考 ()内は、再任用短時間勤務職員数

(等級別の標準的な職務内容)

区 分	1 等級	2 等級	3 等級	4 等級	5 等級	6 等級
標準的な職務	部長及びこれに相当する職務	課長及びこれに相当する職務	課長補佐及びこれに相当する職務	係長及びこれに相当する職務	主事で相当の経験を要する職務	主事

エ 期末、勤勉手当

区 分	支給期別支給率			支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等によ る加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)	3月(月分)			
本年度	() 2.05	() 2.10	() 0.55	() 4.70	有	
前年度	() 2.05	() 2.15	() 0.55	() 4.75	有	
国の制度	() 2.05	() 2.10	() 0.55	() 4.70	有	

備考 ()内は、再任用短時間勤務職員の支給率

オ 定年退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者 (月分)	25年勤続 の者 (月分)	35年勤続 の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	退職時 特別昇給
支給率等	41.0	52.5	62.7	62.7		
国の制度 (支給 率等)	28.875	44.55	62.7	62.7		

カ 調整手当

支給対象地域	日 野 市	国
支給率	(給料+扶養手当+管理職手当又は係長職手当)×10%	全国地域を無支給地域から12%支給地域まで指定
支給対象職員数	20人	

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率(%)			
支給対象職員の比率(%) (14年1月1日現在)			
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称			

ク その他の手当

区 分	日 野 市	国
扶 養 手 当	配偶者 18,000円	配偶者 16,000円
	第1子(配偶者なし) 18,000円	その他親族2人まで 6,500円
	その他 8,400円	第1子(配偶者なし) 11,000円
住 居 手 当	満16歳から満22歳までの子 1人につき 5,200円を加算	その他 2,000円
		満16歳から満22歳までの子 1人につき 5,000円を加算
通 勤 手 当	持家、借家にかかわらず 15,500円	借家の場合最高 27,000円限度 持家の場合世帯主に限り最高 2,500円限度
	片道1km以上の場合で交通用具利用者、距離数により2,700円～21,420円支給 交通機関利用者 実費	片道2km以上の場合で交通用具利用者、距離数により2,000円～20,900円支給 交通機関利用者 実費 45,000円限度

債務負担行為で翌年度以降に
支出額の見込及び当該年度以降

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額	
		期 間	金 額
浅川処理区管渠埋設委託	16,460,000	平成13年度まで	12,543,652
浅川処理区管渠埋設工事	162,333	—	—

地方債の前々年度末における
当該年度末における現在高

区 分	前々年度末現在高	前年度末現在高 見 込 額
下 水 道 債	36,291,905	36,659,544
都 市 下 水 路 債	406,733	353,970
計	36,698,638	37,013,514

わたるものについての前年度までの
の支出予定額に関する調書

当該年度以降支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一 般 財 源
期 間	金 額	国都支出金	地 方 債	そ の 他	
平成18年度まで	3,916,348	921,050	2,452,000	543,298	0
平成14年度まで	162,333	47,075	96,500	18,758	0

現在高並びに前年度末及び
の見込に関する調書

当該年度中増減見込額		当該年度末現在高見込額
当該年度中 起債見込額	当該年度中元金 償還見込額	
1,262,700	1,170,030	36,752,214
0	57,241	296,729
1,262,700	1,227,271	37,048,943

議案第19号

平成14年度 日野市受託水道事業特別会計予算

平成14年度

平成14年度 日野市の受託水道事業特別会計の予算は、次記の如きとする。

(歳入歳出予算)

- 第1条 **受託水道事業特別会計予算書**
2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、第1表「歳入歳出予

平 平成14年3月11日 提出

日野市長 馬場 弘 殿

日野市長 馬場 弘 殿

日野市長 馬場 弘 融

議案第19号

平成14年度 日野市受託水道事業特別会計予算

平成14年度 日野市の受託水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 2,293,897千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(歳出予算の流用)

第2条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当等及び共済費（賃金に係る共済費を除く。）

に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。

平成14年3月11日 提出

日野市長 馬場 弘 融

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
5 都 支 出 金		2, 149, 497 ^冊
	5 委 託 金	2, 149, 497
10 諸 収 入		144, 400
	5 受 託 事 業 収 入	144, 400
歳 入 合 計		2, 293, 897

歳 出

款	項	金 額
5 受 託 水 道 事 業 費		2, 293, 897 ^冊
	5 水 道 管 理 費	1, 784, 846
	10 建 設 改 良 費	509, 051
歳 出 合 計		2, 293, 897

平成 14 年 度

受託水道事業特別会計
予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

歳入

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
5都支出金	2,149,497	1,753,935	395,562
10諸収入	144,400	125,200	19,200
歳入合計	2,293,897	1,879,135	414,762

歳出

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国都支出金	地方債	その他	
5受託水道 事業費	2,293,897	1,879,135	414,762	2,149,497	0	144,400	0
歳出合計	2,293,897	1,879,135	414,762	2,149,497	0	144,400	0

2 歳 入

(款) 5 都支出金

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較
款 項	目			
5	都支出金	2,149,497	1,753,935	395,562
5	委 託 金	2,149,497	1,753,935	395,562
	5 水道事業委託金	2,149,497	1,753,935	395,562

節		区 分	金 額	説 明
区 分	金 額			
5	水道事業委託金		2,149,497	水道事業委託金 2,149,497

(款) 10 諸 収 入

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較
款 項	目			
10	諸 収 入	144,400	125,200	19,200
5	受託事業収入	144,400	125,200	19,200
	5 下水道使用料徴収事務委託金	144,400	125,200	19,200

節		区 分	金 額	説 明
区 分	金 額			
5	下水道使用料徴収事務委託金		144,400	下水道使用料徴収事務委託金 144,400

3 歳 出

(款) 5 受託水道事業費

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳
款 項	目				
5	受託水道事業費	2,293,897	1,879,135	414,762	都支出金 2,149,497 諸 収 入 144,400
5	水道管理費	1,784,846	1,446,846	338,000	都支出金 1,640,446 諸 収 入 144,400
	5 浄水費	201,209	202,835	-1,626	都支出金 201,209
	10 配水費	591,403	533,040	58,363	都支出金 591,403

節		区 分	金 額	説 明
	2 給 料		75,622	1 職員人件費 (職員課) 160,347 ②給 料 一般職 15人 75,622
	3 職員手当等		65,931	③職員手当等 65,931 ④職員共済組合負担金ほか 18,794
	4 共 済 費		18,794	
	9 旅 費		105	2 浄水施設管理経費 (水道業務課) 40,862 ⑨普通旅費 50 特別旅費 55
	11 需 用 費		30,888	⑩備消耗品費 1,196 燃 料 費 252
	12 役 務 費		250	印刷製本費 11 電 気 料 221
	13 委 託 料		7,413	動 力 費 25,515 修 繕 料 2,233
	14 使用料及び賃借料		756	工業薬品 1,460 ⑫電 話 料 87 洗 濯 代 36
	15 工事請負費		1	車体検査手数料 74 定期点検手数料 53
	16 原材料費		1,449	⑬浄水所除草業務委託料 3,780 浄水所床清掃等業務委託料 336 浄水所樹木剪定業務委託料 2,520 次亜塩素注入設備点検業務委託料 777 ⑭清掃用具賃借料 38 通信回線使用料 718 ⑮設備その他補修工事 1 ⑯施設補修用機材 1,449
	2 給 料		45,300	1 職員人件費 (職員課) 97,303 ②給 料 一般職 10人 45,300
	3 職員手当等		40,740	③職員手当等 40,740 ④職員共済組合負担金ほか 11,263
	4 共 済 費		11,263	
	9 旅 費		96	2 配水施設管理経費 (水道業務課) 494,100 ⑨普通旅費 96
	11 需 用 費		50,132	⑩備消耗品費 1,019 燃 料 費 447
	12 役 務 費		342	印刷製本費 335 動 力 費 44,326
	13 委 託 料		71,071	修 繕 料 4,005 ⑫車体検査手数料 242 定期点検手数料 95
	14 使用料及び賃借料		1,414	洗 濯 代 5 ⑬漏水修理等業務委託料 30,687 電気工作物保守業務委託料 1,764
	15 工事請負費		364,414	自動扉保守業務委託料 126

(款) 5 受託水道事業費

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳
款 項	目				
	(水道管理費) (配水費)	千円	千円	千円	千円
	15 給 水 費	678,655	410,167	268,488	都支出金 678,655
	20 受託事業費	31,041	27,319	3,722	都支出金 31,041

節		説 明
区 分	金 額	
16	原材料費 2,450	⑬遠方制御装置保守等業務委託料 9,660 消防設備保守業務委託料 126 漏水防止調査業務委託料 7,140 空調設備保守業務委託料 2,793 自動制御装置等点検業務委託料 2,877 自家発電設備点検業務委託料 3,675 高圧配電盤類保守点検業務委託料 1,890 配水管移設等工事設計業務委託料 10,333
19	負担金、補助及び交付金 4,181	⑭下水道使用料 19 水道管布設に伴う借上料 230 通信回線使用料 1,165 ⑮配水管移設工事ほか 364,414 ⑯配水管復旧用機材 2,450 ⑰都道監督事務負担金 1,113 酸素欠乏危険作業講習会負担金 30 都市計画道路3・4・14号線添架負担金 3,038
2	給 料 39,961	1 職員人件費(職員課) 82,397 ②給 料 一般職 8人 39,961
3	職員手当等 32,501	③職員手当等 32,501 ④職員共済組合負担金ほか 9,935
4	共 済 費 9,935	
9	旅 費 39	2 給水装置管理経費(水道業務課) 596,258 ⑨普通旅費 39
11	需 用 費 1,352	⑩備消耗品費 829 燃 料 費 166 印刷製本費 171
12	役 務 費 175	修 繕 料 186
13	委 託 料 501,966	⑫車体検査手数料 84 定期点検手数料 53 洗 濯 代 38
14	使用料及び賃借料 105	⑬漏水修理等業務委託料ほか 82,458 量水器引替等業務委託料 37,533 湿式複写機保守点検業務委託料 51
15	工事請負費 89,720	給水管単独材質改善委託料 255,850 漏水等に伴う道路舗装復旧委託料 124,014 給水管布設替工事設計業務委託料 2,060
16	原材料費 1,233	⑭湿式複写機借上料 105
19	負担金、補助及び交付金 1,668	⑮給水管布設替工事 89,720 ⑯給水管復旧用機材 1,233 ⑰都道監督事務負担金 1,668
2	給 料 14,920	1 職員人件費(職員課) 29,422 ②給 料 一般職 3人 14,920
3	職員手当等 10,791	③職員手当等 10,791 ④職員共済組合負担金ほか 3,711
4	共 済 費 3,711	
9	旅 費 15	2 給水装置受託事業経費(水道業務課) 1,619 ⑨普通旅費 15
11	需 用 費 155	⑩備消耗品費 108 印刷製本費 47 ⑬給水装置撤去委託料 1,302

(款) 5 受託水道事業費

科 目		本年度 千円	前年度 千円	比 較 千円	本年度の財源内訳 千円	
款 項	目					
	(水道管理費) (受託事業費)					
	25 業務費	282,538	273,485	9,053	都支出金 諸 収 入	138,138 144,400

節		説 明
区 分	金 額 千円	
13 委託料	1,302	⑨都道監督事務負担金 147
19 負担金、補助及び交付金	147	
2 給料	98,384	1 職員人件費(職員課) 200,424
3 職員手当等	77,590	②給料 一般職 21人 98,384
4 共済費	24,450	③職員手当等 77,590
7 賃 金	1,314	④職員共済組合負担金ほか 24,450
9 旅 費	328	2 業務管理経費(水道業務課) 82,114
11 需用費	3,915	⑦臨時職員雇上 1,314
12 役務費	7,702	⑨普通旅費 58
13 委託料	17,786	特別旅費 270
14 使用料及び賃借料	911	⑩備消耗品費 1,560
19 負担金、補助及び交付金	10,565	燃 料 費 452
22 補償、補填及び賠償金	1	印刷製本費 143
27 公 課 費	2,793	ガ ス 代 1,538
28 繰 出 金	36,799	修 繕 料 222
		⑫郵便料 1,534
		電 話 料 1,811
		口座振替手数料 3,078
		車体検査手数料 410
		定期点検手数料 116
		洗 濯 代 9
		ごみ処理手数料 78
		自動車損害保険料 398
		水道賠償保険料 268
		⑬警備業務委託料 5,607
		清掃業務委託料 4,831
		空気清浄機保守業務委託料 96
		ごみ収集委託料 63
		廃棄文書処理委託料 227
		空気環境測定業務委託料ほか 548
		検針業務委託料 4,998
		職員健康診断委託料 1,416
		⑭下水道使用料 378
		テレビ受信料 15
		電話借上料 432
		空気清浄機借上料 86
		⑯日本水道協会関連負担金 656
		受託市町連絡協議会負担金 20
		公益企業等暴力対策協議会負担金ほか 28
		給料計算事務負担金 1,758
		職員互助会負担金 1,219
		工事及び委託契約事務負担金 1,811
		会計事務負担金 1,978
		職員研修事務負担金 129
		検査事務負担金 2,252
		財務会計事務負担金 714
		⑳損害賠償金 1
		㉑下水道徴収経費消費税 2,688

(款) 5 受託水道事業費

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳
款 項	目				
	(水道管理費) (業務費)				
10	建設改良費	509,051	432,289	76,762	都支出金 509,051
	5 水道改良費	509,051	432,289	76,762	都支出金 509,051

節		説 明
区 分	金 額	
		㊲自動車重量税 105 ㊳一般会計繰出金 36,799
2 給 料	8,881	1 職員人件費(職員課) 19,424 ②給 料 一般職 2人 8,881
3 職員手当等	8,331	③職員手当等 8,331 ④職員共済組合負担金ほか 2,212
4 共 済 費	2,212	
9 旅 費	20	2 水道施設改良等経費(水道業務課) 489,627 ⑨普通旅費 20
11 需用費	347	⑩備消耗品費 165 燃 料 費 94 印刷製本費 36
12 役 務 費	34	修 繕 料 52 ⑫定期点検手数料 32
13 委 託 料	15,633	洗 濯 代 2 ⑬配水管新設等工事設計業務委託料 15,633
15 工事請負費	472,330	⑭配水管新設及び消火栓設置工事 384,445 設備その他工事 87,885
19 負担金、補助 及び交付金	1,263	⑯都道監督事務負担金 1,263

給 与 費

1 特別職

区 分	職 員 数 (人)	給		
		報 酬	給 料	期末手当
本年度	市長、助役、収入役			
	議 員			
	その他の特別職			
	計			
前年度	市長、助役、収入役			
	議 員			
	その他の特別職			
	計			
比 較	市長、助役、収入役			
	議 員			
	その他の特別職			
	計			

明 細 書

(単位：千円)

与	費			共済費	合 計	備 考
	調整手当	寒冷地手当	その他の手当			

2 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬	給 料	職 員 手 当
本 年 度	(59)		2 8 3 , 0 6 8	2 3 5 , 8 8 4
前 年 度	(59)		2 7 4 , 6 6 4	2 3 3 , 2 0 3
比 較	(0)		8 , 4 0 4	2 , 6 8 1

(単位：千円)

費	共 済 費	合 計	備 考
計			
5 1 8 , 9 5 2	7 0 , 3 6 5	5 8 9 , 3 1 7	
5 0 7 , 8 6 7	6 6 , 9 2 2	5 7 4 , 7 8 9	
1 1 , 0 8 5	3 , 4 4 3	1 4 , 5 2 8	

備考 ()内は、再任用短時間勤務職員数

職員手当の内訳	区 分	扶養手当	調整手当	管 理 職 手 当 (係長職手当含む)
	本 年 度	1 3 , 4 5 6	3 1 , 2 2 3	1 5 , 6 7 2
	前 年 度	1 1 , 8 0 6	3 0 , 3 0 2	1 6 , 5 2 4
	比 較	1 , 6 5 0	9 2 1	- 8 5 2

住居手当	期 末 勤 勉 手 当	退 職 手 当	時 間 外 手 当	そ の 他
1 0 , 9 7 4	1 3 9 , 3 8 1		1 8 , 2 4 6	6 , 9 3 2
1 0 , 9 7 4	1 3 9 , 7 6 9		1 6 , 9 2 7	6 , 9 0 1
0	- 3 8 8		1 , 3 1 9	3 1

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		
給 料	8,404	給与改定に伴う増減分		
		普通昇給に伴う増加分	3,778	
		昇給期間短縮に伴う増加分		
		その他の増減分	4,626	
職 員 手 当	2,681	扶 養 手 当	制度改正に伴う増減分	
			その他の増減分	1,650
		調 整 手 当	制度改正に伴う増減分	
			その他の増減分	921
		管 理 職 手 当 (係長職手当 含む)	制度改正に伴う増減分	
			その他の増減分	-852
		住 居 手 当	制度改正に伴う増減分	
			その他の増減分	
		期 末 勤 勉 手 当	制度改正に伴う増減分	-1,483
			その他の増減分	1,095
		退 職 手 当	制度改正に伴う増減分	
			その他の増減分	
		時 間 外 手 当	制度改正に伴う増減分	
			その他の増減分	1,319
そ の 他	制度改正に伴う増減分	240		
	その他の増減分	-209		

説 明	備 考
前年度給与改定率	0.0 %
平均昇給率	2.00 %
昇給期別職員数	4月 26人 10月 4人 7月 13人 1月 3人
職員の変動等	
職員の変動等によるもの	
職員の変動等によるもの	
職員の変動等によるもの	
手当の改正によるもの	
職員の変動等によるもの	
時間外勤務の増加等によるもの	
児童手当の増加	所得制限の改正による該当者増
職員の変動等によるもの	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

(単位：円)

区 分		一般行政職	技能労務職	備 考
14年1月1日現在	平均給料月額	402,559	356,813	
	平均給与月額	552,119	489,377	
	平均年齢	44歳10カ月	39歳7カ月	
区 分		一般行政職	技能労務職	備 考
13年1月1日現在	平均給料月額	396,014	329,263	
	平均給与月額	541,326	474,930	
	平均年齢	44歳0カ月	36歳11カ月	

イ 初任給

(単位：円)

区 分	日 野 市		国	
	一般行政職	技能労務職	一般行政職	技能労務職
大学卒	(6-6) 182,900	—	I種 184,200 II種 174,400	—
高校卒	(6-2) 152,800	(6-2) 152,800	III種 141,900	(1-6) 139,000

ウ 等級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	等 級	職員数(人)	構成比(%)	等 級	職員数(人)	構成比(%)
14年1月1日現在	1等級	() 1	() 2.0	1等級	()	()
	2等級	() 2	() 4.1	2等級	()	()
	3等級	() 3	() 6.1	3等級	()	()
	4等級	() 11	() 22.5	4等級	()	()
	5等級	() 32	() 65.3	5等級	() 8	() 100.0
	6等級	()	()	6等級	()	()
	計	() 49	() 100.0	計	() 8	() 100.0
13年1月1日現在	1等級	() 1	() 2.0	1等級	()	()
	2等級	() 2	() 4.0	2等級	()	()
	3等級	() 3	() 6.0	3等級	()	()
	4等級	() 12	() 24.0	4等級	()	()
	5等級	() 32	() 64.0	5等級	() 8	() 100.0
	6等級	()	()	6等級	()	()
	計	() 50	() 100.0	計	() 8	() 100.0

備考 ()内は、再任用短時間勤務職員数

(等級別の標準的な職務内容)

区 分	1 等級	2 等級	3 等級	4 等級	5 等級	6 等級
標 準 的 な 職 務	部長及びこれに相当する職務	課長及びこれに相当する職務	課長補佐及びこれに相当する職務	係長及びこれに相当する職務	主事で相当の経験を要する職務	主事

エ 期末、勤勉手当

区 分	支給期別支給率			支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等によ る加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)	3月(月分)			
本年度	() 2.05	() 2.10	() 0.55	() 4.70	有	
前年度	() 2.05	() 2.15	() 0.55	() 4.75	有	
国の制度	() 2.05	() 2.10	() 0.55	() 4.70	有	

備考 ()内は、再任用短時間勤務職員の支給率

オ 定年退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者 (月分)	25年勤続 の者 (月分)	35年勤続 の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	退職時 特別昇給
支給率等	41.0	52.5	62.7	62.7		
国の制度 (支給 率等)	28.875	44.55	62.7	62.7		

カ 調整手当

支給対象地域	日 野 市	国
支 給 率	(給料+扶養手当+管理職手当又は係長職手当)×10%	全国地域を無支給地域から12%支給地域まで指定
支給対象職員数	59人	

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率(%)	0.72	0.63	0.09
支給対象職員の比率(%) (14年1月1日現在)	43.9	31.6	12.3
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	変則勤務手当		

ク その他の手当

区 分	日 野 市	国
扶 養 手 当	配偶者 18,000円	配偶者 16,000円
	第1子(配偶者なし) 18,000円	その他親族2人まで 6,500円
	その他 8,400円	第1子(配偶者なし) 11,000円
住 居 手 当	満16歳から満22歳までの子 1人につき 5,200円を加算	その他 2,000円
	満16歳から満22歳までの子 1人につき 5,000円を加算	満16歳から満22歳までの子 1人につき 5,000円を加算
通 勤 手 当	持家、借家にかかわらず 15,500円	借家の場合最高 27,000円限度 持家の場合世帯主に限り最高 2,500円限度
	片道1km以上の場合で交通用具利用者、距離数により2,700円～21,420円支給 交通機関利用者 実費	片道2km以上の場合で交通用具利用者、距離数により2,000円～20,900円支給 交通機関利用者 実費 45,000円限度

平成14年度 日野市老人保健特別会計予算

平成14年度

平成14年度、日野市の老人保健特別会計の予算は、次に定めるところによる。

老人保健特別会計予算書

第1条 第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ4,632,106千円と定める。

第2条 第2条 歳入歳出予算の歳入歳出区分及びその額を次のとおりと定める。第1表 歳入歳出予

算による。

平成14年3月11日 算出

日野市長 岡 勉 敬 啓

議案第20号

平成14年度 日野市老人保健特別会計予算

平成14年度 日野市の老人保健特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 9,632,106千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

平成14年3月11日 提出

日野市長 馬場 弘 融

第1表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
5 支払基金交付金		6,758,917 ^{千円}
	5 支払基金交付金	6,758,917
10 国庫支出金		1,914,793
	5 国庫負担金	1,914,793
15 都支出金		478,699
	5 都負担金	478,699
20 繰入金		479,641
	5 繰入金	479,641
25 繰越金		1
	5 繰越金	1
30 諸収入		55
	5 延滞金及び加算金	2
	10 預金利子	50
	15 雑入	3
歳入合計		9,632,106

歳 出

款	項	金 額
5 医療諸費		9,631,103 ^{千円}
	5 医療諸費	9,631,103
10 諸支出金		3
	5 償還金	2
	10 繰出金	1
15 予備費		1,000
	5 予備費	1,000
歳出合計		9,632,106

平成14年度

老人保健特別会計
予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

歳入

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
5 支払基金交付金	6,758,917	6,625,829	133,088
10 国庫支出金	1,914,793	1,880,089	34,704
15 都支出金	478,699	470,023	8,676
20 繰入金	479,641	470,965	8,676
25 繰越金	1	1	0
30 諸収入	55	55	0
歳入合計	9,632,106	9,446,962	185,144

歳出

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国都支出金	地方債	その他	
5医療諸費	9,631,103	9,445,959	185,144	2,393,490	0	7,237,613	0
10諸支出金	3	3	0	0	0	3	0
15予備費	1,000	1,000	0	2	0	998	0
歳出合計	9,632,106	9,446,962	185,144	2,393,492	0	7,238,614	0

2 歳 入

(款) 5 支払基金交付金

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較
款 項	目			
5	支払基金交付金	6,758,917	6,625,829	133,088
5	支払基金交付金	6,758,917	6,625,829	133,088
	5 医療費交付金	6,701,773	6,580,309	121,464
	10 審査支払手数料交付金	57,144	45,520	11,624

節		区 分	金 額	説 明
区 分	金 額			
5	現年度分	6,701,772	医療費交付金 老人保健施設療養費等以外の医療費 9,573,960千円×7/10	6,701,772
10	過年度分	1	過年度分 科目存置	1
5	現年度分	57,143	審査支払手数料交付金 老人保健法第48条第1項の規定に基づく交付金	57,143
10	過年度分	1	過年度分 科目存置	1

(款) 10 国庫支出金

科		目	本 年 度	前 年 度	比 較
款	項				
10		国庫支出金	1,914,793	1,880,089	34,704
	5	国庫負担金	1,914,793	1,880,089	34,704
		5 医療費国庫負担金	1,914,793	1,880,089	34,704

節		区 分	金 額	説 明
区 分	金 額			
5	現年度分	1,914,792	医療費負担金 老人保健施設療養費等以外の医療費 9,573,960千円×2/10	1,914,792
10	過年度分	1	過年度分 科目存置	1

(款) 15 都支出金

科		目	本 年 度	前 年 度	比 較
款	項				
15		都支出金	478,699	470,023	8,676
	5	都負担金	478,699	470,023	8,676
		5 医療費都負担金	478,699	470,023	8,676

節		区 分	金 額	説 明
区 分	金 額			
5	現年度分	478,698	医療費負担金 老人保健施設療養費等以外の医療費 9,573,960千円×0.5/10	478,698
10	過年度分	1	過年度分 科目存置	1

(款) 20 繰入金

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較
款 項	目			
20	繰入金	479,641 ^{千円}	470,965 ^{千円}	8,676 ^{千円}
5	繰入金	479,641	470,965	8,676
	5 一般会計繰入金	479,641	470,965	8,676

節		区 分	金 額	説 明
区 分	金 額			
5	一般会計繰入金	479,641	一般会計繰入金	479,641

(款) 25 繰越金

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較
款 項	目			
25	繰越金	1 ^{千円}	1 ^{千円}	0 ^{千円}
5	繰越金	1	1	0
	5 繰越金	1	1	0

節		区 分	金 額	説 明
区 分	金 額			
5	繰越金	1	前年度繰越金 科目存置	1

(款) 30 諸収入

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較
款 項	目			
30	諸収入	55 千円	55 千円	0 千円
5	延滞金及び加算金	2	2	0
	5 延滞金	1	1	0
	10 加算金	1	1	0
10	預金利子	50	50	0
	5 預金利子	50	50	0
15	雑入	3	3	0
	5 第三者納付金	1	1	0
	10 返納金	1	1	0
	15 雑入	1	1	0

節		区 分	金 額	説 明
5	延滞金	1	延滞金 科目存置	1
5	加算金	1	加算金 科目存置	1
5	預金利子	50	預金利子	50
5	第三者納付金	1	第三者納付金 科目存置	1
5	返納金	1	返納金 科目存置	1
5	雑入	1	雑入 科目存置	1

3 歳 出

(款) 5 医療諸費

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳
款 項	目				
5	医療諸費	9,631,103	9,445,959	185,144	支払基金交付金 6,758,915 国庫支出金 1,914,792 都支出金 478,698 繰入金 478,698
5	医療諸費	9,631,103	9,445,959	185,144	支払基金交付金 6,758,915 国庫支出金 1,914,792 都支出金 478,698 繰入金 478,698
	5 医療給付費	9,489,960	9,317,640	172,320	支払基金交付金 6,642,972 国庫支出金 1,897,992 都支出金 474,498 繰入金 474,498
	10 医療費支給費	84,000	82,800	1,200	支払基金交付金 58,800 国庫支出金 16,800 都支出金 4,200 繰入金 4,200
	15 審査支払手数料	57,143	45,519	11,624	支払基金交付金 57,143

節		区 分	金 額	説 明
区 分	金 額			
19	負担金、補助及び交付金	9,489,960	9,489,960	1 医療給付費 (高齢福祉課) ⑨医療給付費 790,830千円×12月 9,489,960
19	負担金、補助及び交付金	84,000	84,000	1 医療費支給費 (高齢福祉課) ⑨医療費支給費 7,000千円×12月 84,000
13	委託料	57,143	57,143	1 審査支払手数料 (高齢福祉課) ⑬審査支払手数料 57,143

(款) 10 諸支出金

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳
款 項	目				
10	諸支出金	千円 3	千円 3	千円 0	繰入金 2 繰越金 1
5	償還金	2	2	0	繰入金 2
	5 償還金	1	1	0	繰入金 1
	10 還付金	1	1	0	繰入金 1
10	繰出金	1	1	0	繰越金 1
	5 一般会計繰出金	1	1	0	繰越金 1

節		区 分	金 額	説 明
区 分	金 額			
23	償還金、利子及び割引料	1	1	1 償還金（高齢福祉課） ③科目存置 1 1
23	償還金、利子及び割引料	1	1	1 還付金（高齢福祉課） ③科目存置 1 1
28	繰出金	1	1	1 一般会計繰出金（高齢福祉課） ③科目存置 1 1

(款) 15 予備費

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳
款 項	目				
15	予備費	千円 1,000	千円 1,000	千円 0	支払基金交付金 2 国庫支出金 1 都支出金 1 繰入金 941 諸収入 55
5	予備費	1,000	1,000	0	支払基金交付金 2 国庫支出金 1 都支出金 1 繰入金 941 諸収入 55
	5 予備費	1,000	1,000	0	支払基金交付金 2 国庫支出金 1 都支出金 1 繰入金 941 諸収入 55

節		区 分	金 額	説 明
区 分	金 額			

平成14年度 日野市の 平成14年度

介護保険特別会計予算書

平成14年3月11日 提出

日野市長 眞 瀬 敏 一

議案第21号

平成14年度 日野市介護保険特別会計予算

平成14年度 日野市の介護保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 4,323,986千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(歳出予算の流用)

第2条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当等及び共済費（賃金に係る共済費を除く。）に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。

平成14年3月11日 提出

日野市長 馬場弘融

第1表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
5 保 険 料		915,639 ^{千円}
	5 介護保険料	915,639
10 国庫支出金		910,248
	5 国庫負担金	801,704
	10 国庫補助金	108,544
15 支払基金交付金		1,322,811
	5 支払基金交付金	1,322,811
20 都支出金		501,066
	5 都負担金	501,065
	7 都補助金	0
	10 財政安定化基金支出金	1
23 財産収入		115
	5 財産運用収入	115
25 繰入金		674,043
	5 一般会計繰入金	674,042
	10 基金繰入金	1
30 繰越金		1
	5 繰越金	1
35 諸収入		63
	5 延滞金、加算金及び過料	1
	7 預金利子	60
	10 雑入	2
歳入合計		4,323,986

歳 出

款	項	金 額
5 総務費		205,339 ^{千円}
	5 総務管理費	131,680
	10 徴収費	7,291
	15 介護認定審査会費	64,822
	20 趣旨普及費	1,546
10 保険給付費		4,008,521
	5 介護サービス費	3,866,010
	10 支援サービス費	104,030
	15 高額介護サービス費	30,081
	20 その他諸費	8,400
15 財政安定化基金拠出金		23,060
	5 財政安定化基金拠出金	23,060
20 基金積立金		83,964
	5 基金積立金	83,964
25 諸支出金		2,101
	5 償還金及び還付加算金	2,101
30 繰出金		1
	5 繰出金	1
35 予備費		1,000
	5 予備費	1,000
歳出合計		4,323,986

平成14年度

介護保険特別会計
予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

歳入

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
5 保険料	915,639 ^{千円}	646,356 ^{千円}	269,283 ^{千円}
10 国庫支出金	910,248	918,794	-8,546
15 支払基金交付金	1,322,811	1,293,251	29,560
20 都支出金	501,066	489,869	11,197
23 財産収入	115	225	-110
25 繰入金	674,043	888,832	-214,789
30 繰越金	1	1	0
35 諸収入	63	63	0
歳入合計	4,323,986	4,237,391	86,595

歳出

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国都支出金	地方債	その他	
5 総務費	205,339 ^{千円}	205,155 ^{千円}	184 ^{千円}	33,184 ^{千円}	0 ^{千円}	172,155 ^{千円}	0 ^{千円}
10 保険給付費	4,008,521	3,918,945	89,576	1,378,130	0	2,630,391	0
15 財政安定化基金拠出金	23,060	23,060	0	0	0	23,060	0
20 基金積立金	83,964	88,629	-4,665	0	0	83,964	0
25 諸支出金	2,101	601	1,500	0	0	2,101	0
30 繰出金	1	1	0	0	0	1	0
35 予備費	1,000	1,000	0	0	0	1,000	0
歳出合計	4,323,986	4,237,391	86,595	1,411,314	0	2,912,672	0

2 歳 入

(款) 5 保 險 料

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較
款 項	目			
5	保 險 料	915,639	646,356	269,283
5	介護保険料	915,639	646,356	269,283
	5 第1号被保険者保険料	915,639	646,356	269,283

節		区 分	金 額	説 明
区 分	金 額			
5	現年度分特別徴収保険料	721,269	721,269	現年度分特別徴収保険料
10	現年度分普通徴収保険料	193,807	193,807	現年度分普通徴収保険料
15	滞納繰越分普通徴収保険料	563	563	滞納繰越分普通徴収保険料

(款) 10 国庫支出金

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較
款 項	目			
10	国庫支出金	910,248	918,794	-8,546
5	国庫負担金	801,704	783,789	17,915
	5 介護給付費負担金	801,704	783,789	17,915
10	国庫補助金	108,544	135,005	-26,461
	5 調整交付金	75,360	102,284	-26,924
	10 事務費交付金	33,184	32,721	463

節		区 分	金 額	説 明
区 分	金 額			
5	現年度分	801,704	801,704	現年度分 介護給付費国庫負担金現年度分 4,008,521千円×0.2
5	現年度分	75,360	75,360	現年度分 調整交付金現年度分 4,008,521千円×0.0188
5	事務費交付金	33,184	33,184	事務費交付金 事務費交付金 66,368千円×1/2

(款) 15 支払基金交付金

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較
款 項	目			
15	支払基金交付金	1,322,811	1,293,251	29,560
5	支払基金交付金	1,322,811	1,293,251	29,560
	5 介護給付費交付金	1,322,811	1,293,251	29,560

節		区 分	金 額	説 明
5	現年度分		1,322,811	現年度分 介護給付費交付金現年度分 4,008,521千円×0.33
				1,322,811

(款) 20 都支出金

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較
款 項	目			
20	都支出金	501,066	489,869	11,197
5	都負担金	501,065	489,868	11,197
	5 介護給付費負担金	501,065	489,868	11,197
10	財政安定化基金支出金	1	1	0
	10 貸付金	1	1	0

節		区 分	金 額	説 明
5	現年度分		501,065	現年度分 介護給付費都負担金現年度分 4,008,521千円×0.125
				501,065
5	貸付金	1		貸付金 科目存置
				1

(款) 23 財産収入

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較
款 項	目			
23	財産収入	115	225	-110
5	財産運用収入	115	225	-110
	5 利子及び配当金	115	225	-110

節		区 分	金 額	説 明
5	利子及び配当金	115	115	介護給付費準備基金利子

(款) 25 繰入金

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較
款 項	目			
25	繰入金	674,043	888,832	-214,789
5	一般会計繰入金	674,042	659,842	14,200
	5 介護給付費繰入金	501,065	489,868	11,197
	10 その他一般会計繰入金	172,977	169,974	3,003
10	基金繰入金	1	228,990	-228,989
	5 介護給付費準備基金繰入金	1	1	0
	介護保険円滑導入基金繰入金	0	228,989	-228,989

節		区 分	金 額	説 明
5	現年度分	501,065	501,065	現年度分 介護給付費繰入金 4,008,521千円×0.125
5	その他一般会計繰入金	172,977	172,977	その他一般会計繰入金
5	介護給付費準備基金繰入金	1	1	介護給付費準備基金繰入金 科目存置
				廃 目

(款) 30 繰越金

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較
款 項	目			
30	繰越金	1 <small>千円</small>	1 <small>千円</small>	0 <small>千円</small>
	5 繰越金	1	1	0
	5 繰越金	1	1	0

節		区 分	金 額	説 明
5	繰越金	1	前年度繰越金 科目存置	1

(款) 35 諸 収 入

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較
款 項	目			
35	諸 収 入	63	63	0
5	延滞金、加算金及び過料	1	1	0
	5 第1号被保険者延滞金	1	1	0
7	預金利子	60	60	0
	5 預金利子	60	60	0
10	雑 入	2	2	0
	5 第三者納付金	1	1	0
	10 雑 入	1	1	0

節		区 分	金 額	説 明
5	第1号被保険者延滞金	1	1	第1号被保険者延滞金 科目存置
5	預金利子	60	60	預金利子
5	第三者納付金	1	1	第三者納付金 科目存置
5	雑 入	1	1	雑 入 科目存置

3 歳 出

(款) 5 総務費

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
款 項	目				千円	千円
5	総務費	205,339	205,155	184	国庫支出金	33,184
					財産収入	115
					繰入金	171,976
					繰越金	1
					諸収入	63
5	総務管理費	131,680	130,519	1,161	財産収入	115
					繰入金	131,501
					繰越金	1
					諸収入	63
5	一般管理費	131,653	130,076	1,577	財産収入	115
					繰入金	131,474
					繰越金	1
					諸収入	63
10	連合会負担金	27	443	-416	繰入金	27
10	徴収費	7,291	6,893	398	繰入金	7,291
5	賦課徴収費	7,193	6,823	370	繰入金	7,193
10	滞納処分費	98	70	28	繰入金	98
15	介護認定審査会費	64,822	65,442	-620	国庫支出金	32,411
					繰入金	32,411
5	介護認定審査会費	17,352	17,129	223	国庫支出金	8,676
					繰入金	8,676

節		区 分	金 額	説 明	
				千円	千円
2	給料	53,020		1 職員人件費 (職員課)	108,152
3	職員手当等	44,932		②給料 一般職 12人	53,020
4	共済費	10,200		③職員手当等	44,932
				④職員共済組合負担金ほか	10,200
7	賃金	3,847		2 一般管理事務経費 (高齢福祉課)	23,501
9	旅費	137		⑦臨時職員雇上	3,847
11	需用費	719		⑨普通旅費	137
12	役務費	669		⑩消耗品費	719
13	委託料	10,744		⑫郵便料	513
14	使用料及び賃借料	7,385		電話料	156
				⑬保険証作成委託料	936
				介護保険システム開発委託料	2,856
				介護保険システム保守委託料	6,952
				⑭介護保険システム機器借上料	7,334
				一体型印刷機借上料	51
13	委託料	27		1 国保連合会負担金 (高齢福祉課)	27
				⑬第三者行為審査委託料	27
12	役務費	2,453		1 保険料賦課徴収事務経費 (高齢福祉課)	7,193
13	委託料	4,740		⑫郵便料	2,152
				振替手数料	301
				⑬納入通知作成委託料	4,534
				口座振替処理業務委託料	206
12	役務費	98		1 保険料滞納事務経費 (高齢福祉課)	98
				⑫郵便料	98
1	報酬	15,800		1 介護認定審査会事務経費 (高齢福祉課)	17,352
11	需用費	809		①認定審査会委員報酬	15,800
				座長・副座長	21,500円×2人×200回
				その他委員	12,000円×3人×200回
12	役務費	743		⑩消耗品費	809

(款) 5 総務費

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
款 項	目					
	(介護認定審査会費) (介護認定審査会費)					
	10 認定調査費	47,470	48,313	-843	国庫支出金 繰入金	23,735 23,735
20	趣旨普及費	1,546	2,301	-755	国庫支出金 繰入金	773 773
	5 趣旨普及費	1,546	2,301	-755	国庫支出金 繰入金	773 773

節		説 明
区 分	金 額	
		⑫郵便料 743
1 報 酬	8,278	1 認定調査事務経費(高齢福祉課) ①認定調査員報酬 8,278
9 旅 費	18	⑨普通旅費 18
11 需 用 費	333	⑩印刷製本費 333
12 役 務 費	22,940	⑫郵便料 1,769 主治医意見書作成手数料 21,171
13 委 託 料	15,883	⑬認定調査委託料 15,883
14 使用料及び 賃借料	18	⑭駐車場使用料 18
11 需 用 費	1,546	1 介護保険制度啓発経費(高齢福祉課) ⑩印刷製本費 1,546

(款) 10 保険給付費

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳
款 項	目				
10	保険給付費	4,008,521	3,918,945	89,576	保 険 料 806,514 国庫支出金 877,064 支払基金交付金 1,322,811 都支出金 501,066 繰 入 金 501,066
5	介護サービス費	3,866,010	3,756,476	109,534	保 険 料 777,840 国庫支出金 845,883 支払基金交付金 1,275,783 都支出金 483,252 繰 入 金 483,252
	5 居宅介護サービス給付費	1,490,600	1,117,964	372,636	保 険 料 299,908 国庫支出金 326,144 支払基金交付金 491,898 都支出金 186,325 繰 入 金 186,325
	10 特例居宅介護サービス給付費	16,689	5,269	11,420	保 険 料 3,358 国庫支出金 3,652 支払基金交付金 5,507 都支出金 2,086 繰 入 金 2,086
	15 施設介護サービス給付費	2,217,725	2,498,127	-280,402	保 険 料 446,206 国庫支出金 485,238 支払基金交付金 731,849 都支出金 277,216 繰 入 金 277,216
	20 特例施設介護サービス給付費	700	1,165	-465	保 険 料 140 国庫支出金 153 支払基金交付金 231 都支出金 88 繰 入 金 88
	25 居宅介護福祉用具購入費	6,927	5,727	1,200	保 険 料 1,394 国庫支出金 1,515 支払基金交付金 2,286 都支出金 866 繰 入 金 866
	30 居宅介護住宅改修費	21,163	9,163	12,000	保 険 料 4,258 国庫支出金 4,631 支払基金交付金 6,984 都支出金 2,645 繰 入 金 2,645

節		区 分	金 額	説 明
区 分	金 額			
19	負担金、補助及び交付金	1,490,600	1,490,600	1 居宅介護サービス給付費（高齢福祉課） ⑨居宅介護サービス給付費 1,490,600 1,490,600
19	負担金、補助及び交付金	16,689	16,689	1 特例居宅介護サービス給付費（高齢福祉課） ⑨特例居宅介護サービス給付費 16,689 16,689
19	負担金、補助及び交付金	2,217,725	2,217,725	1 施設介護サービス給付費（高齢福祉課） ⑨施設介護サービス給付費 2,217,725 2,217,725
19	負担金、補助及び交付金	700	700	1 特例施設介護サービス給付費（高齢福祉課） ⑨特例施設介護サービス給付費 700 700
19	負担金、補助及び交付金	6,927	6,927	1 居宅介護福祉用具購入経費（高齢福祉課） ⑨居宅介護福祉用具購入費 6,927 6,927
19	負担金、補助及び交付金	21,163	21,163	1 居宅介護住宅改修経費（高齢福祉課） ⑨居宅介護住宅改修費 21,163 21,163

(款) 10 保険給付費

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
款 項	目					
	(介護サービス費)					
	35 居宅介護サービス計画給付費	112,205	119,060	-6,855	保 険 料 22,575 国庫支出金 24,550 支払基金交付金 37,028 都支出金 14,026 繰 入 金 14,026	
	40 特例居宅介護サービス計画給付費	1	1	0	保 険 料 1	
10	支援サービス費	104,030	130,066	-26,036	保 険 料 20,932 国庫支出金 22,761 支払基金交付金 34,329 都支出金 13,004 繰 入 金 13,004	
	5 居宅支援サービス給付費	79,422	93,927	-14,505	保 険 料 15,980 国庫支出金 17,377 支払基金交付金 26,209 都支出金 9,928 繰 入 金 9,928	
	10 特例居宅支援サービス給付費	1,449	630	819	保 険 料 292 国庫支出金 317 支払基金交付金 478 都支出金 181 繰 入 金 181	
	15 居宅支援福祉用具購入費	1,728	458	1,270	保 険 料 348 国庫支出金 378 支払基金交付金 570 都支出金 216 繰 入 金 216	
	20 居宅支援住宅改修費	4,510	2,290	2,220	保 険 料 907 国庫支出金 987 支払基金交付金 1,488 都支出金 564 繰 入 金 564	
	25 居宅支援サービス計画給付費	16,920	32,760	-15,840	保 険 料 3,404 国庫支出金 3,702 支払基金交付金 5,584 都支出金 2,115 繰 入 金 2,115	
	30 特例居宅支援サービス計画給付費	1	1	0	保 険 料 1	

節		説 明	
区 分	金 額		
19 負担金、補助及び交付金	112,205	1 居宅介護サービス計画給付費 (高齢福祉課) ⑩居宅介護サービス計画給付費	112,205 112,205
19 負担金、補助及び交付金	1	1 特例居宅介護サービス計画給付費 (高齢福祉課) ⑩科目存置	1 1
19 負担金、補助及び交付金	79,422	1 居宅支援サービス給付費 (高齢福祉課) ⑩居宅支援サービス給付費	79,422 79,422
19 負担金、補助及び交付金	1,449	1 特例居宅支援サービス給付費 (高齢福祉課) ⑩特例居宅支援サービス給付費	1,449 1,449
19 負担金、補助及び交付金	1,728	1 居宅支援福祉用具購入経費 (高齢福祉課) ⑩居宅支援福祉用具購入費	1,728 1,728
19 負担金、補助及び交付金	4,510	1 居宅支援住宅改修経費 (高齢福祉課) ⑩居宅支援住宅改修費	4,510 4,510
19 負担金、補助及び交付金	16,920	1 居宅支援サービス計画給付費 (高齢福祉課) ⑩居宅支援サービス計画給付費	16,920 16,920
19 負担金、補助及び交付金	1	1 特例居宅支援サービス計画給付費 (高齢福祉課) ⑩科目存置	1 1

(款) 10 保険給付費

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
款 項	目				保 険 料	繰 入 金
15	高額介護サービス費	30,081	21,081	9,000	6,052	3,760
					6,582	3,760
					9,927	
					3,760	
					3,760	
	5 高額介護サービス費	30,081	21,081	9,000	6,052	3,760
					6,582	3,760
					9,927	
					3,760	
					3,760	
20	その他諸費	8,400	11,322	-2,922	1,690	1,050
					1,838	1,050
					2,772	
					1,050	
					1,050	
	5 審査支払手数料	8,400	11,322	-2,922	1,690	1,050
					1,838	1,050
					2,772	
					1,050	
					1,050	

節		区 分	金 額	説 明	
区 分	金 額			説 明	金 額
19	負担金、補助及び交付金		30,081	1 高額介護サービス費（高齢福祉課） ⑨高額介護サービス費	30,081 30,081
13	委託料		8,400	1 国保連合会審査支払経費（高齢福祉課） ⑬国保連合会審査支払事務手数料	8,400 8,400

(款) 15 財政安定化基金拠出金

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳
款 項	目				
15	財政安定化基金拠出金	23,060	23,060	0	保 険 料 23,060
5	財政安定化基金拠出金	23,060	23,060	0	保 険 料 23,060
5	財政安定化基金拠出金	23,060	23,060	0	保 険 料 23,060

節		区 分	金 額	説 明
区 分	金 額			
19	負担金、補助及び交付金		23,060	1 財政安定化基金拠出金（高齢福祉課） ⑩財政安定化基金拠出金
				23,060 23,060

(款) 20 基金積立金

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳
款 項	目				
20	基金積立金	83,964	88,629	-4,665	保 険 料 83,964
5	基金積立金	83,964	88,629	-4,665	保 険 料 83,964
5	介護給付費準備基金積立金	83,964	88,629	-4,665	保 険 料 83,964

節		区 分	金 額	説 明
区 分	金 額			
25	積立金		83,964	1 介護給付費準備基金積立金（高齢福祉課） ㊸介護給付費準備基金積立金
				83,964 83,964

(款) 25 諸支出金

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
款 項	目					
25	諸支出金	2,101	601	1,500	保 險 料	2,101
5	償還金及び還付加算金	2,101	601	1,500	保 險 料	2,101
	5 第1号被保険者保険料還付金	2,100	600	1,500	保 險 料	2,100
	10 償 還 金	1	1	0	保 險 料	1

節		区 分	金 額	説 明	
23	償還金、利子及び割引料		2,100	1 第1号被保険者保険料還付金（高齢福祉課） ◎第1号被保険者保険料還付金	2,100
23	償還金、利子及び割引料		1	1 国庫支出金等返還金（高齢福祉課） ◎科目存置	1

(款) 30 繰 出 金

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
款 項	目					
30	繰 出 金	1	1	0	繰 入 金	1
5	繰 出 金	1	1	0	繰 入 金	1
	5 一般会計繰出金	1	1	0	繰 入 金	1

節		区 分	金 額	説 明	
28	繰 出 金		1	1 一般会計繰出金（高齢福祉課） ◎科目存置	1

(款) 35 予備費

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳
款 項	目				
35	予 備 費	1,000	1,000	0	繰 入 金 1,000
5	予 備 費	1,000	1,000	0	繰 入 金 1,000
	5 予 備 費	1,000	1,000	0	繰 入 金 1,000

節		区 分	金 額	説 明
区 分	金 額			

給 与 費

明 細 書

1 特 別 職

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給		
		報 酬	給 料	期 末 手 当
本 年 度	市長、助役、収入役			
	議 員			
	その他の特別職	82	15,800	
	計	82	15,800	
前 年 度	市長、助役、収入役			
	議 員			
	その他の特別職	82	15,800	
	計	82	15,800	
比 較	市長、助役、収入役			
	議 員			
	その他の特別職	0	0	
	計	0	0	

与	費			共 済 費	合 計	備 考
	調整手当	寒冷地手当	その他の手当			
					15,800	15,800
					15,800	15,800
					15,800	15,800
					15,800	15,800
					0	0
					0	0

2 一 般 職

(1) 総 括

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬	給 料	職 員 手 当
本 年 度	(12)		53,020	44,932
前 年 度	(12)		53,348	45,152
比 較	(0)		-328	-220

費 計	共 済 費	合 計	備 考
98,500	10,070	108,570	
-548	130	-418	

備考 ()内は、再任用短時間勤務職員数

職員手当の内訳	区 分	扶養手当	調整手当	管理職手当 (係長職手当含む)
	本 年 度	1,770	5,850	3,640
	前 年 度	2,039	5,996	4,281
	比 較	-269	-146	-641

住居手当	期 末 勤 勉 手 当	退 職 手 当	時 間 外 手 当	そ の 他
2,232	25,450		5,500	490
2,232	26,236		3,500	868
0	-786		2,000	-378

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		
給 料	- 3 2 8	給与改定に伴う増減分		
		普通昇給に伴う増加分	1,078	
		昇給期間短縮に伴う増加分		
		その他の増減分	-1,406	
職 員 手 当	- 2 2 0	扶 養 手 当	制度改正に伴う増減分	
			その他の増減分	-269
		調 整 手 当	制度改正に伴う増減分	
			その他の増減分	-146
		管 理 職 手 当 (係長職手当 含む)	制度改正に伴う増減分	
			その他の増減分	-641
		住 居 手 当	制度改正に伴う増減分	
			その他の増減分	
		期 末 勤 勉 手 当	制度改正に伴う増減分	-271
			その他の増減分	-515
		退 職 手 当	制度改正に伴う増減分	
			その他の増減分	
		時 間 外 手 当	制度改正に伴う増減分	
			その他の増減分	2,000
そ の 他	制度改正に伴う増減分			
	その他の増減分	-378		

説 明	備 考
前年度給与改定率	0.0 %
平均昇給率	2.33 %
昇給期別職員数	4月 7人 10月 0人 7月 5人 1月 0人
職員の変動等	
職員の 변동等によるもの	
職員の变动等によるもの	
職員の变动等によるもの	
職員の变动等によるもの	
手当の改正によるもの	
職員の变动等によるもの	
時間外勤務の増加等によるもの	
職員の变动等によるもの	

(3) 給料及び職員手当の状況
ア 職員1人当たり給与

(単位：円)

区 分		一般行政職	技能労務職	備 考
14年1月1日現在	平均給料月額	357,117		
	平均給与月額	467,838		
	平均年齢	39歳6カ月		
区 分		一般行政職	技能労務職	備 考
13年1月1日現在	平均給料月額	367,033		
	平均給与月額	530,092		
	平均年齢	40歳5カ月		

イ 初任給

(単位：円)

区 分	日 野 市		国	
	一般行政職	技能労務職	一般行政職	技能労務職
大学卒	(6-6) 182,900	—	I種 184,200 II種 174,400	—
高校卒	(6-2) 152,800	(6-2) 152,800	III種 141,900	(1-6) 139,000

ウ 等級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	等 級	職員数(人)	構成比(%)	等 級	職員数(人)	構成比(%)
14年1月1日現在	1等級	()	()	1等級	()	()
	2等級	()	()	2等級	()	()
	3等級	()	()	3等級	()	()
	4等級	()	()	4等級	()	()
	5等級	()	()	5等級	()	()
	6等級	()	()	6等級	()	()
	計	()	()	計	()	()
13年1月1日現在	1等級	()	()	1等級	()	()
	2等級	()	()	2等級	()	()
	3等級	()	()	3等級	()	()
	4等級	()	()	4等級	()	()
	5等級	()	()	5等級	()	()
	6等級	()	()	6等級	()	()
	計	()	()	計	()	()

備考 ()内は、再任用短時間勤務職員数

(等級別の標準的な職務内容)

区 分	1 等 級	2 等 級	3 等 級	4 等 級	5 等 級	6 等 級
標 準 的 な 職 務	部長及びこれに相当する職務	課長及びこれに相当する職務	課長補佐及びこれに相当する職務	係長及びこれに相当する職務	主事で相当の経験を要する職務	主事

エ 期末、勤勉手当

区 分	支給期別支給率			支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等によ る加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)	3月(月分)			
本年度	() 2.05	() 2.10	() 0.55	() 4.70	有	
前年度	() 2.05	() 2.15	() 0.55	() 4.75	有	
国の制度	() 2.05	() 2.10	() 0.55	() 4.70	有	

備考 ()内は、再任用短時間勤務職員の支給率

オ 定年退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者 (月分)	25年勤続 の者 (月分)	35年勤続 の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	退職時 特別昇給
支給率等	41.0	52.5	62.7	62.7		
国の制度 (支給 率等)	28.875	44.55	62.7	62.7		

カ 調整手当

支給対象地域	日 野 市	国
支 給 率	(給料+扶養手当+管理職手 当又は係長職手当)×10%	全国地域を無支給地域から12 %支給地域まで指定
支給対象職員数	12人	

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率(%)			
支給対象職員の比率(%) (14年1月1日現在)			
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称			

ク その他の手当

区 分	日 野 市	国
扶 養 手 当	配偶者 18,000円	配偶者 16,000円
	第1子(配偶者なし) 18,000円	その他親族2人まで 6,500円
	その他 8,400円	第1子(配偶者なし) 11,000円
住 居 手 当	満16歳から満22歳までの子 1人につき 5,200円を加算	その他 2,000円
	満16歳から満22歳までの子 1人につき 5,000円を加算	借家の場合最高 27,000円限度 持家の場合世帯主に限り最高 2,500円限度
通 勤 手 当	持家、借家にかかわらず 15,500円	片道2km以上の場合で交通用具利 用者、距離数により 2,000円～ 20,900円支給 交通機関利用者 実費 45,000円限度
	片道1km以上の場合で交通用具利 用者、距離数により 2,700円～ 21,420円支給 交通機関利用者 実費	

